

平成24年度（2012年度）

小金井市の財政状況



市民交流センター



「コガネイの地上絵」制作風景



市道第187号線開通

【小金井市の財政状況】

自治体間競争の時代にあっては、多様化・高度化する市民ニーズに対し、市民満足度の向上と行政サービスの質的な充実が求められています。 「行財政改革はまだ途半ば」の状況認識のもと財政基盤の一層の強化と弾力化を図っていかねばなりません。

そのためには、市民の皆様のご理解とご協力に基づいた効果的かつ効率的な自治体経営を推進し、市の財政状況や各種財務諸表等に関する情報を積極的にお示しすることが大切です。

今回お知らせするのは、小金井市の現在の財政状況をできるだけわかりやすくお伝えするものです。

【目次】

1	平成24年度予算の状況	1
2	収支の状況	2
3	歳入の概要	4
4	歳出の概要	
(1)	目的別歳出	6
(2)	性質別歳出	8
5	主な財政指標	10
6	基金と市債の概要	
(1)	概要	15
(2)	基金の状況	16
(3)	市債の状況	17
7	経常収支比率の推移	20
8	経常収支比率と財政的余裕額	21
9	平成24年度市民一人当たりの市税内訳（26市比較）	22
10	平成24年度人件費比率・経常収支比率（26市比較）	23
11	平成24年度実質収支・投資的経費比率・起債依存度（26市比較）	24
12	平成24年度市民一人当たりの積立金・地方債現在高（26市比較）	25
13	平成24年度実質公債費比率・将来負担比率（26市比較）	26
14	市の家計簿	27
15	平成24年度市民一人当たりの性質別歳出の状況（26市比較）	28
16	主な事業	31
17	財政用語	34

1 平成24年度予算の状況

平成24年度の一般会計の財政運営は、経営基盤の根幹となる市税収入が減となるとともに、国の地方財政計画における制度変更から、臨時財政対策債も前年度に引き続き縮小するなど、厳しい財政環境の中、政策的経費を含む全事業を見直すとともに、経常的経費の一律削減措置等を実施しながら、限りある財源の重点的効果的な配分の上、市民ニーズに基づく市民サービスの量の確保、質の向上を図り、市民満足度の一層の向上に努めました。

■主な補正（一般会計）

- 第1回補正 副市長人件費1人分約1,500万円、教育長人件費1人分約1,400万円の増額補正
- 第2回補正 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業約1億1,300万円、緊急雇用創出事業関連経費約9,100万円、障害児通所給付費約7,100万円の増額補正
- 第3回補正 けやき保育園及びピノキオ幼児園移転改築等事業約8億1,100万円の債務負担行為の補正
- 第4回補正 緊急雇用創出事業関連経費約1,200万円の増額補正
- 第5回補正 前年度繰越金約6億円等を財源とした基金積立金（財政調整基金3億円）、急性灰白髄炎個別接種委託料約1,200万円、国・都支出金返還金約900万円の増額補正
- 第6回補正 児童発達支援事業詳細計画策定支援委託料約200万円の増額補正
- 第7回補正 上山谷緑地公園整備工事約2,100万円の増額補正
- 第8回補正 都知事選挙事業約4,000万円の増額補正
- 第9回補正 衆議院議員選挙事業約4,400万円の増額補正
- 第10回補正 生活保護扶助約3億1,800万円、国・都支出金返還金約1億1,300万円、訓練等給付費約3,500万円の増額補正
- 第11回補正 組織改正事業関連経費約460万円の増額補正
- 第12回補正 国民健康保険特別会計繰出金約1億2,900万円、普通退職者数増加分等約8,500万円、基金積立金（財政調整基金5,000万円）の増額補正
- 第13回補正 基金積立金（財政調整基金3,000万円）の増額補正
- 第14回補正 主要地方道15号線用地取得に伴う物件補償費約300万円の繰越明許費の補正

（単位：千円）

平成24年度	当初予算	第1回補正	第2回補正	第3回補正	第4回補正	第5回補正	第6回補正	第7回補正	第8回補正	第9回補正	第10回補正	第11回補正	第12回補正	第13回補正	第14回補正	補正予算額計	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額
一般会計	36,945,000	0	323,850	0	△ 296,498	543,390	0	20,685	39,698	44,092	709,371	0	△ 940,505	28,882	0	472,965	102,918	37,520,883
特別会計	19,882,847	113,280	111,674	4,043	128,769											357,766		20,240,613
国民健康保険特別会計	9,801,100	93,412	37,448	4,043	128,769											263,672		10,064,772
下水道事業特別会計	1,472,972	△ 57,168														△ 57,168		1,415,804
介護保険特別会計	6,381,344	47,614	68,879													116,493		6,497,837
後期高齢者医療特別会計	2,227,431	29,422	5,347													34,769		2,262,200
合 計	56,827,847	113,280	435,524	4,043	△ 167,729	543,390	0	20,685	39,698	44,092	709,371	0	△ 940,505	28,882	0	830,731	102,918	57,761,496

※ 繰越事業費繰越財源充当額は、前年度から繰越された事業に対する前年度の予算

2 収支の状況

1 形式収支

その年度の歳入総額から歳出総額を差し引いたもので、年度内に収入された現金と支出された現金の差額です。

2 実質収支

形式収支から継続費や繰越明許費に伴って翌年度に繰り越すべき一般財源を控除して求めます。

この実質収支を標準財政規模で除した指標が実質収支比率です。

3 単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いて求めます。この単年度収支は一定の期間において赤字になるのが健全といえます。しかし3年度以上連続して赤字になるような場合は放漫財政の危険があります。

4 実質単年度収支

これは単年度収支に地方債の繰上償還額と財政調整基金への積立金を加え、積立金取崩額を差し引いたもので、実質的な債務の増加又は貯蓄等債権の増加を捉えようという指標です。

(単位：千円)

年 度	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A-B C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D E	単年度収支 F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 F+G+H-I J	標準財政規模 K	臨時財政対策債 発行可能額 L	実質収支比率※ E/K
平成24年度	37,912,018	36,487,210	1,424,808	129	1,424,679	221,080	380,423	0	880,000	△ 278,497	20,726,369	633,888	6.9%
平成23年度	42,860,984	41,554,467	1,306,517	102,918	1,203,599	196,769	730,779	0	1,656,000	△ 728,452	20,578,329	891,932	5.8%
平成22年度	39,199,256	38,022,545	1,176,711	169,881	1,006,830	△ 538,235	1,451,456	0	1,050,000	△ 136,779	20,550,976	1,523,020	4.9%
平成21年度	38,811,942	37,231,571	1,580,371	35,306	1,545,065	450,997	403,074	0	300,000	554,071	21,793,766	1,519,502	7.1%
平成20年度	38,691,564	35,848,261	2,843,303	1,749,235	1,094,068	76,894	404,491	0	300,000	181,385	22,292,209	979,044	4.9%
平成19年度	36,556,606	35,324,474	1,232,132	214,958	1,017,174	△ 281,453	602,967	0	200,000	121,514	20,553,867	1,045,260	4.7%
平成18年度	36,655,490	34,842,491	1,812,999	514,372	1,298,627	407,679	700,498	0	100,000	1,008,177	20,158,999	1,152,126	6.4%
平成17年度	35,235,211	34,277,455	957,756	66,808	890,948	△ 118,770	400,129	0	0	281,359	19,434,292	1,255,386	4.6%
平成16年度	30,751,308	29,732,019	1,019,289	9,571	1,009,718	303,356	100,063	0	0	403,419	19,309,294	1,631,142	5.2%
平成15年度	30,879,495	30,172,816	706,679	317	706,362	458,022	220,027	0	0	678,049	18,682,127	2,246,094	3.8%
平成14年度	30,081,584	29,833,102	248,482	142	248,340	△ 71,133	55	0	0	△ 71,078	19,722,985	1,001,246	1.3%
平成13年度	30,232,820	29,913,059	319,761	288	319,473	125,964	200,002	0	0	325,966	20,261,560	476,515	1.6%
平成12年度	31,239,467	31,039,136	200,331	6,822	193,509	72,989	224,916	0	221,000	76,905	20,685,352	—	0.9%
平成11年度	32,530,510	32,409,540	120,970	450	120,520	102,050	2	0	0	102,052	20,530,522	—	0.6%
平成10年度	30,879,825	30,557,517	322,308	303,838	18,470	4,896	1	4,275	0	9,172	20,556,976	—	0.1%
平成9年度	30,832,873	30,818,003	14,870	1,296	13,574	△ 166,757	7	0	2,000	△ 168,750	19,828,245	—	0.1%

※平成19年度は分母に臨時財政対策債発行可能額を加え、平成20年度からは標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額が含まれます。

○地方財政状況調査による。(普通会計)

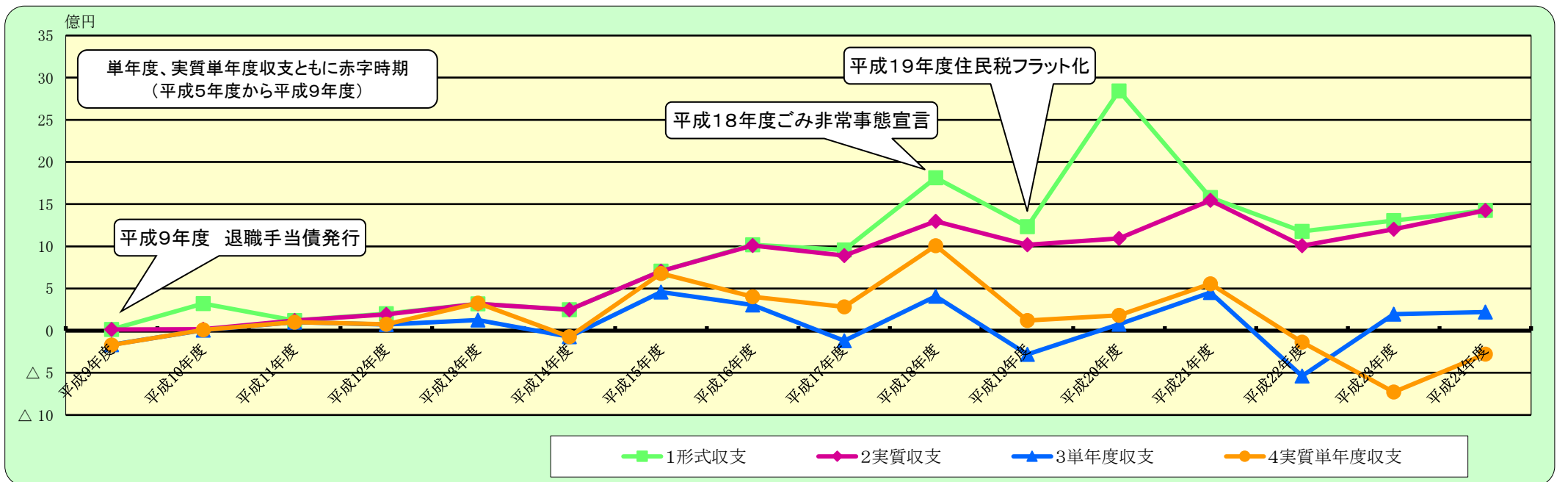
小金井市は、平成5年度から平成9年度まで、単年度収支及び実質単年度収支が赤字となり、平成9年度に退職金を支払うことができないため退職手当債を発行しました。（※下記に示した表・グラフは過去16年間を対象としています。）

平成24年度は実質単年度収支が赤字となりましたが、実質収支は約14億円、単年度収支約2億円の黒字となりました。

第3次行財政改革大綱を強力に推し進めていくとともに第三者による行政診断結果を真摯に受け止め、全庁一丸となって改革に取り組まなければなりません。今後においても「参加と協働」によるまちづくりを進めるため、財政規律を緩めることなく、危機意識を持ってこの難局を打開し市民満足度の一層の向上に努めてまいります。

(単位：千円)

年 度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
1 形式収支	14,870	322,308	120,970	200,331	319,761	248,482	706,679	1,019,289	957,756	1,812,999	1,232,132	2,843,303	1,580,371	1,176,711	1,306,517	1,424,808
2 実質収支	13,574	18,470	120,520	193,509	319,473	248,340	706,362	1,009,718	890,948	1,298,627	1,017,174	1,094,068	1,545,065	1,006,830	1,203,599	1,424,679
3 単年度収支	△ 166,757	4,896	102,050	72,989	125,964	△ 71,133	458,022	303,356	△ 118,770	407,679	△ 281,453	76,894	450,997	△ 538,235	196,769	221,080
積立金	7	1	2	224,916	200,002	55	220,027	100,063	400,129	700,498	602,967	404,491	403,074	1,451,456	730,779	380,423
積立金取崩額	△ 2,000	0	0	△ 221,000	0	0	0	0	0	△ 100,000	△ 200,000	△ 300,000	△ 300,000	△ 1,050,000	△ 1,656,000	△ 880,000
4 実質単年度収支	△ 168,750	9,172	102,052	76,905	325,966	△ 71,078	678,049	403,419	281,359	1,008,177	121,514	181,385	554,071	△ 136,779	△ 728,452	△ 278,497
財政調整基金残高	706	707	709	4,625	204,627	204,682	424,709	524,772	924,901	1,525,399	1,928,366	2,032,857	2,135,931	2,537,387	1,612,166	1,112,589



※地方財政状況調査による。(普通会計)

3 歳入の概要

市税は約0.4億円、国庫支出金は約8.3億円、繰入金は約9.0億円それぞれ減となっています。

歳入の根幹である市税は、固定資産税が家屋の滅失等により減となりましたが、年少扶養控除の廃止により増となりました。臨時財政対策債は、制度見直しに伴う発行可能額の減少により前年度対比2.6億円の減となりました。

国庫支出金は約8.3億円の減となりましたが、社会資本整備総合交付金が約10.6億円の減となったためです。

繰入金は約9.0億円の減となりましたが、財政調整基金繰入金が約7.8億円の減、文化センター建設基金繰入金が約1.9億円の皆減となったためです。

(単位：千円、%)

款	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	19,885,409	52.5	19,921,068	46.5	△ 35,659	△ 0.2
市 民 税	10,807,647	28.5	10,612,131	24.8	195,516	1.8
固 定 資 産 税	6,841,649	18.1	7,019,976	16.4	△ 178,327	△ 2.5
軽 自 動 車 税	40,044	0.1	39,657	0.1	387	1.0
市 た ば こ 税	508,291	1.3	515,714	1.2	△ 7,423	△ 1.4
都 市 計 画 税	1,687,778	4.5	1,733,590	4.0	△ 45,812	△ 2.6
2 地 方 譲 与 税	177,002	0.5	183,772	0.4	△ 6,770	△ 3.7
3 利 子 割 交 付 金	138,446	0.4	144,445	0.3	△ 5,999	△ 4.2
4 配 当 割 交 付 金	70,063	0.2	64,262	0.2	5,801	9.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,030	0.0	14,233	0.0	3,797	26.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,097,649	2.9	1,088,319	2.5	9,330	0.9
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	103,567	0.3	91,634	0.2	11,933	13.0
8 地 方 特 例 交 付 金	62,368	0.2	215,702	0.5	△ 153,334	△ 71.1
9 地 方 交 付 税	238,334	0.6	201,187	0.5	37,147	18.5
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,543	0.0	12,935	0.0	△ 392	△ 3.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	786,572	2.1	429,643	1.0	356,929	83.1
12 使 用 料	573,016	1.5	584,960	1.4	△ 11,944	△ 2.0
13 手 数 料	442,471	1.2	444,421	1.0	△ 1,950	△ 0.4
14 国 庫 支 出 金	4,862,178	12.8	5,694,574	13.3	△ 832,396	△ 14.6
15 都 支 出 金	4,678,070	12.3	4,897,252	11.4	△ 219,182	△ 4.5
16 財 産 収 入	9,457	0.0	107,040	0.3	△ 97,583	△ 91.2
17 寄 附 金	12,215	0.0	55,613	0.1	△ 43,398	△ 78.0
18 繰 入 金	1,517,332	4.0	2,420,490	5.7	△ 903,158	△ 37.3
うち財政調整基金繰入金	880,000		1,656,000		△ 776,000	△ 46.9
うち職員退職手当基金繰入金	0		0		0	0.0
19 繰 越 金	1,306,517	3.4	1,176,711	2.8	129,806	11.0
20 諸 収 入	293,779	0.8	338,523	0.8	△ 44,744	△ 13.2
21 市 債	1,627,000	4.3	4,774,200	11.1	△ 3,147,200	△ 65.9
建 設 事 業 債	993,200	2.6	3,884,200	9.0	△ 2,891,000	△ 74.4
臨 時 財 政 対 策 債	633,800	1.7	890,000	2.1	△ 256,200	△ 28.8
合 計	37,912,018	100.0	42,860,984	100.0	△ 4,948,966	△ 11.5

※地方財政状況調査による。(普通会計)

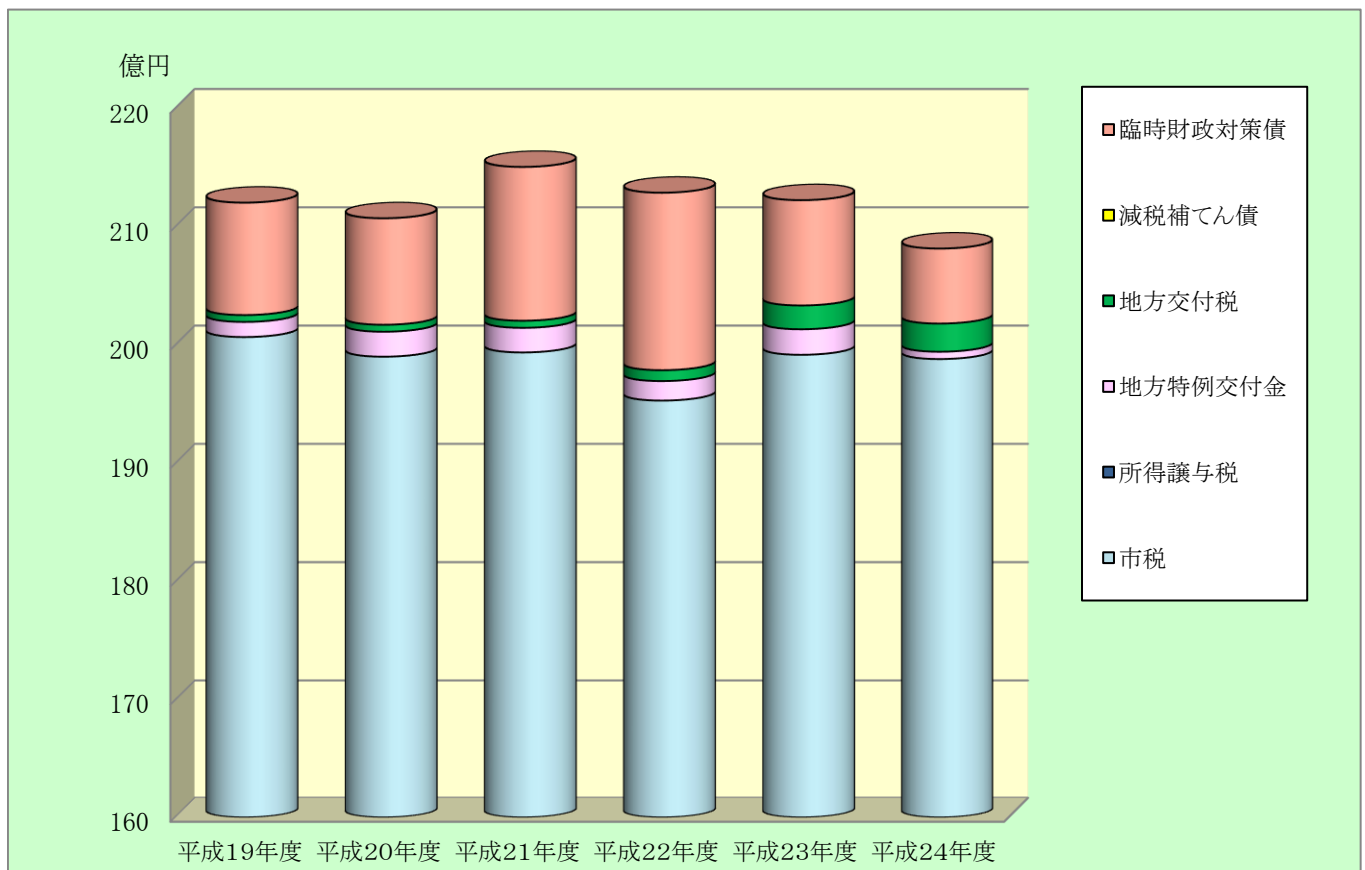
地方財政政策と市の主たる歳入の変動

平成24年度は地方交付税が増額となりましたが、臨時財政対策債が大幅な減額となり、総額4億900万円の一般財源が前年度より減額となっています。

平成24年度は、社会保障関連経費の増より地方交付税は増となりましたが、国の制度変更により臨時財政対策債が大幅な減となりました。歳出は扶助費等が急激に増え続けており一般財源だけでは対応できない状況であるため基金等を活用することで市民サービスの量の確保と質の向上を図りました。

(単位：百万円)

歳入	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市税	20,071	19,905	19,941	19,534	19,921	19,885
所得譲与税	0	0	0	0	0	0
地方特例交付金	128	211	208	165	216	62
地方交付税	58	59	60	92	201	238
減税補てん債	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	950	900	1,300	1,500	890	634
合計	21,207	21,075	21,509	21,291	21,228	20,819
構成比	58.0%	54.5%	55.4%	54.3%	49.5%	54.9%
増減額	1,269	△132	434	△218	△63	△409
歳入総額	36,557	38,692	38,812	39,199	42,861	37,912



※地方財政状況調査による。(普通会計)

4 歳出の概要

(1) 目的別歳出

総務費、土木費は減ですが、民生費、衛生費、教育費が増となっています。

総務費は約50.0億円の減で、市民交流センター取得費が約39.5億円、庁舎建設予定地用地取得費年賦分が約3.6億円、財政調整基金積立金約3.5億円それぞれ減等によるものです。

民生費は約1.6億円の増で、子ども手当が約15.8億円の減となりましたが、児童手当が約12.8億円、国民健康保険特別会計繰出金が約1.8億円、生活保護扶助が約1.6億円それぞれ増等によるものです。

衛生費は約2.9億円の増で、環境基金積立金が約1.0億円の減となりましたが、旧二枚橋衛生組合施設解体等工事が約4.8億円の増等によるものです。

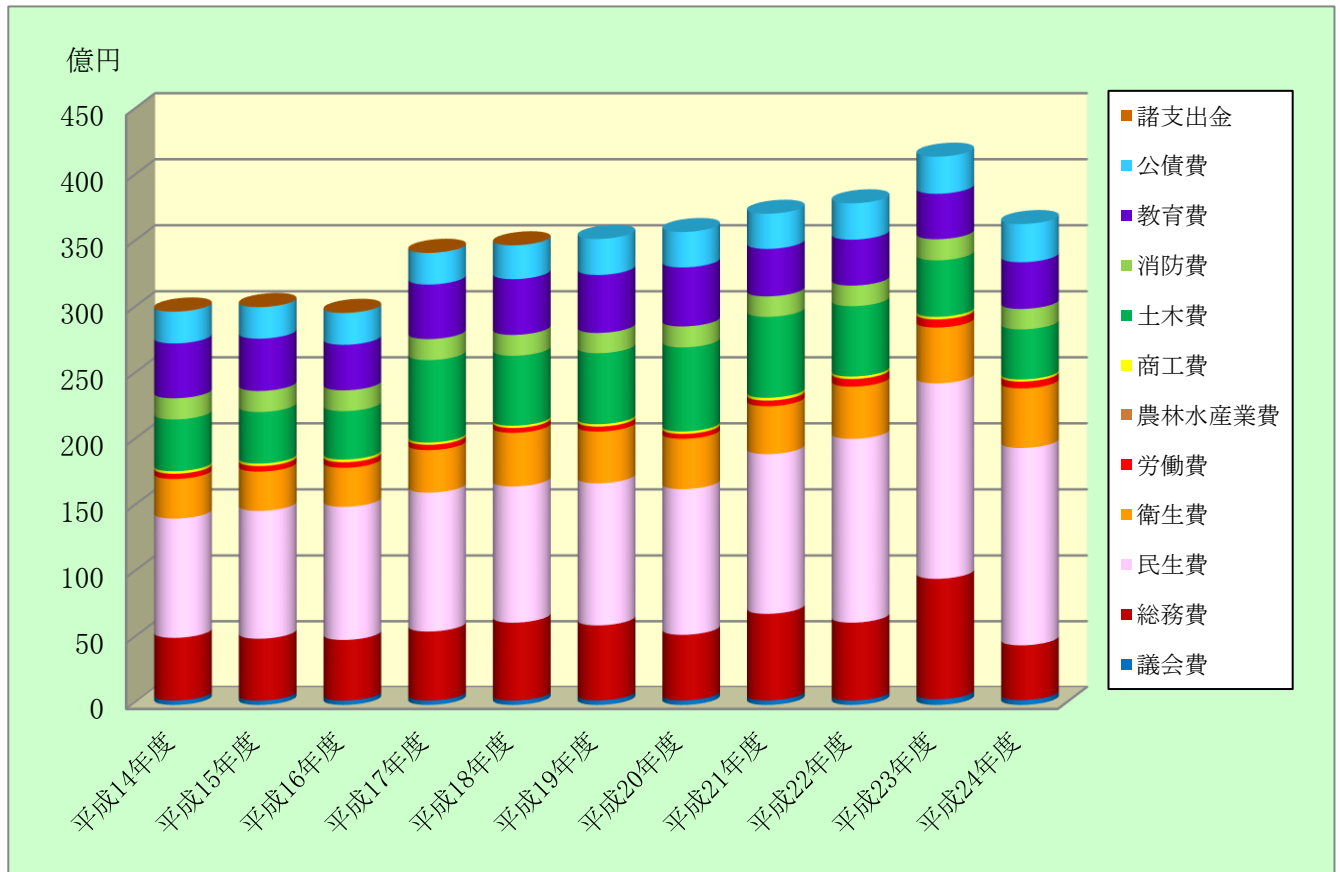
土木費は約4.9億円の減で、東小金井駅北口区画整理事業が約2.9億円、滄浪泉園隣接地用地取得費が約2.2億円それぞれ減等によるものです。

教育費は約1億円の増で、第四小学校運動場芝生整備工事が約0.7億円の減となりましたが、(仮称)貫井北町地域センター建設工事が約1.4億円の増等によるものです。

(単位：千円、%)

款	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	368,928	1.0	426,921	1.0	△ 57,993	△ 13.6
2 総務費	4,159,540	11.4	9,156,864	22.0	△ 4,997,324	△ 54.6
3 民生費	14,971,211	41.0	14,808,092	35.6	163,119	1.1
4 衛生費	4,511,142	12.4	4,226,179	10.2	284,963	6.7
5 労働費	515,037	1.4	601,684	1.4	△ 86,647	△ 14.4
6 農林水産業費	34,728	0.1	31,500	0.1	3,228	10.2
7 商工費	160,953	0.5	175,330	0.4	△ 14,377	△ 8.2
8 土木費	3,792,488	10.4	4,278,820	10.3	△ 486,332	△ 11.4
9 消防費	1,545,770	4.2	1,599,915	3.9	△ 54,145	△ 3.4
10 教育費	3,536,449	9.7	3,438,464	8.3	97,985	2.8
11 公債費	2,890,964	7.9	2,810,698	6.8	80,266	2.9
12 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	36,487,210	100.0	41,554,467	100.0	△ 5,067,257	△ 12.2

※地方財政状況調査による。(普通会計)



(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
議会費	334	325	327	330	332	343	343	339	332	427	369
総務費	4,766	4,708	4,612	5,250	5,919	5,701	4,984	6,583	5,921	9,157	4,160
民生費	9,051	9,701	10,102	10,537	10,334	10,780	11,053	12,111	13,935	14,808	14,971
衛生費	3,002	2,975	2,956	3,220	4,061	3,914	3,810	3,627	3,955	4,226	4,511
労働費	377	398	407	388	350	358	355	407	557	602	515
農林水産業費	36	44	36	30	30	39	37	38	43	31	35
商工費	172	165	181	153	158	164	163	194	167	175	161
土木費	3,921	3,906	3,669	6,243	5,297	5,374	6,370	6,125	5,325	4,279	3,792
消防費	1,602	1,597	1,575	1,594	1,579	1,536	1,585	1,553	1,558	1,600	1,546
教育費	4,153	3,955	3,445	4,128	4,220	4,388	4,466	3,595	3,478	3,438	3,536
公債費	2,401	2,382	2,405	2,387	2,562	2,727	2,682	2,660	2,752	2,811	2,891
諸支出金	18	17	17	17	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	29,833	30,173	29,732	34,277	34,842	35,324	35,848	37,232	38,023	41,554	36,487

※地方財政状況調査による。(普通会計)

(2) 性質別歳出

義務的経費は約0.3億円の増となり、扶助費は大きく伸び、人件費が減となっています。また、繰出金は増ですが、投資的経費が減となっています。

人件費は約2.4億円の減で、退職金が約1.3億円、職員給が約1.2億円それぞれ減等によるものです。

扶助費は約1.3億円の増で、子ども手当が約15.6億円の減となりましたが、児童手当が約12.5億円、介護給付費・訓練等給付費が約1.7億円、生活保護扶助が約1.6億円それぞれ増等によるものです。

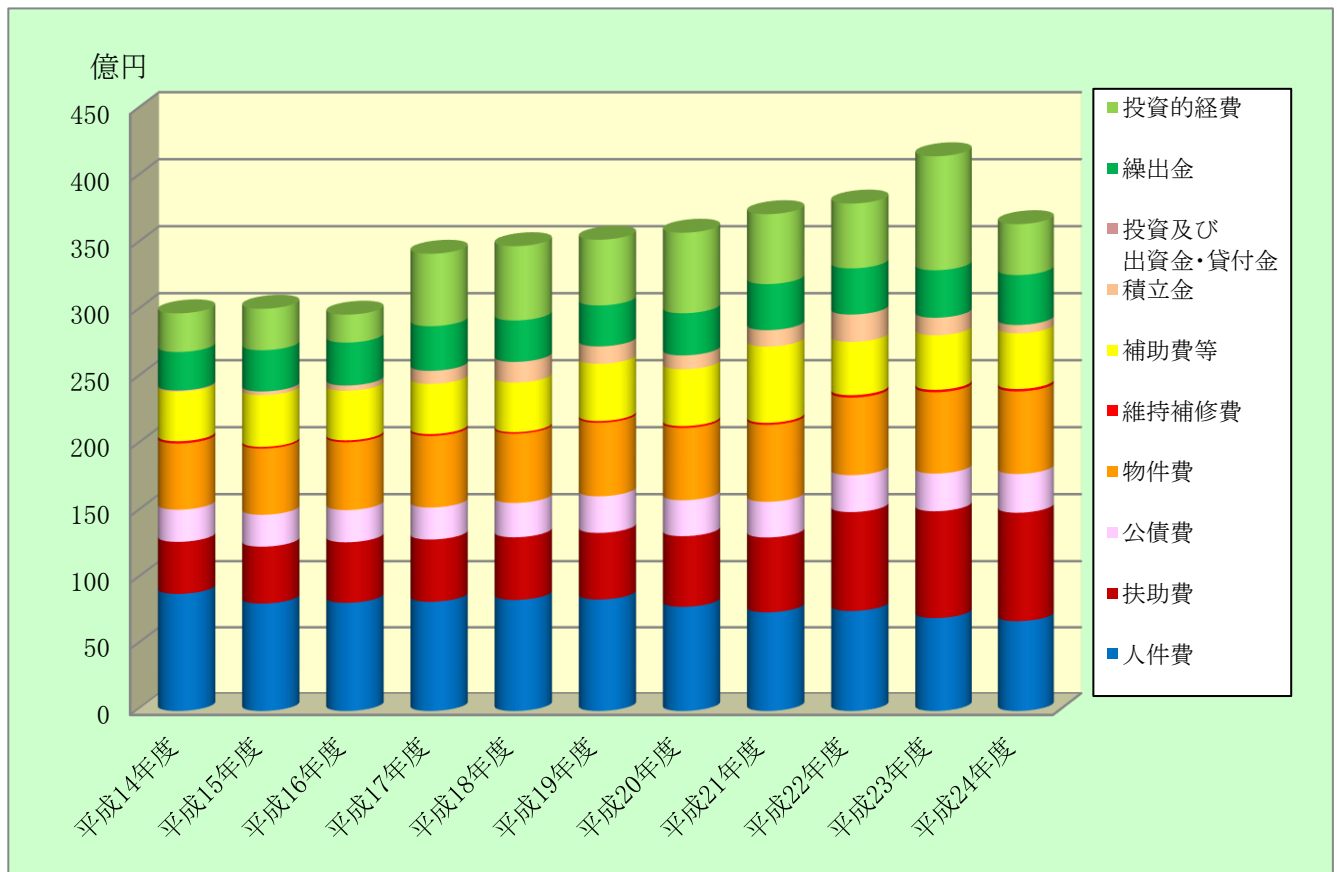
繰出金は約1.8億円の増で、国民健康保険特別会計繰出金が約1.5億円、後期高齢者医療特別会計が約0.5億円それぞれ増等によるものです。

投資的経費は約4.7億円の減で、旧二枚橋衛生組合施設解体等工事が約4.8億円、けやき保育園及びピノキオ幼児園移転改築等工事で約1.4億円それぞれ増となりましたが、市民交流センター取得費が約39.5億円、庁舎建設予定地用地取得費年賦分が約3.6億円、東小金井駅北口土地区画整理事業が約2.9億円それぞれ減等によるものです。

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	6,796,768	18.6	7,035,575	16.9	△ 238,807	△ 3.4
うち職員給	4,123,366	11.3	4,246,061	10.2	△ 122,695	△ 2.9
扶 助 費	8,157,091	22.4	8,029,145	19.3	127,946	1.6
公 債 費	2,890,964	7.9	2,810,698	6.8	80,266	2.9
義務的経費計	17,844,823	48.9	17,875,418	43.0	△ 30,595	△ 0.2
物 件 費	6,155,068	16.9	6,066,493	14.6	88,575	1.5
維 持 補 修 費	188,490	0.5	185,673	0.4	2,817	1.5
補 助 費 等	4,150,537	11.4	4,066,017	9.8	84,520	2.1
積 立 金	624,117	1.7	1,309,235	3.2	△ 685,118	△ 52.3
投資及び出資金 貸 付 金	490	0.0	130	0.0	360	276.9
繰 出 金	3,723,126	10.2	3,547,159	8.5	175,967	5.0
投 資 的 経 費	3,800,559	10.4	8,504,342	20.5	△ 4,703,783	△ 55.3
合 計	36,487,210	100.0	41,554,467	100.0	△ 5,067,257	△ 12.2

※地方財政状況調査による。(普通会計)



(単位：百万円)

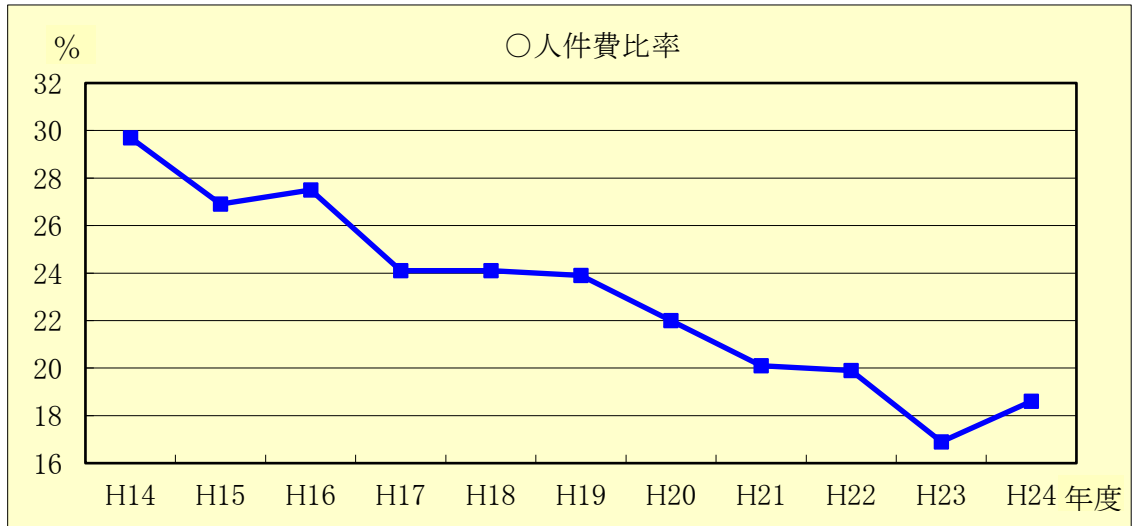
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費	8,864	8,131	8,186	8,265	8,402	8,436	7,884	7,469	7,568	7,036	6,797
扶助費	3,915	4,289	4,562	4,691	4,721	5,014	5,320	5,641	7,435	8,029	8,157
公債費	2,401	2,382	2,405	2,387	2,562	2,727	2,682	2,660	2,752	2,811	2,891
物件費	4,938	4,941	5,059	5,338	5,165	5,487	5,390	5,739	5,788	6,066	6,155
維持補修費	176	130	147	146	121	137	145	156	186	186	188
補助費等	3,691	3,850	3,692	3,739	3,693	4,270	4,237	5,691	3,967	4,066	4,151
積立金	74	266	384	963	1,530	1,280	1,028	1,220	2,046	1,309	624
投資及び出資金・貸付金	18	19	19	20	22	21	11	6	0	0	0
繰出金	2,869	3,073	3,196	3,323	3,084	3,051	3,143	3,433	3,445	3,547	3,723
投資的経費	2,887	3,092	2,082	5,405	5,542	4,901	6,008	5,217	4,836	8,504	3,801
歳出合計	29,833	30,173	29,732	34,277	34,842	35,324	35,848	37,232	38,023	41,554	36,487

※地方財政状況調査による。(普通会計)

5 主な財政指標

○人件費比率

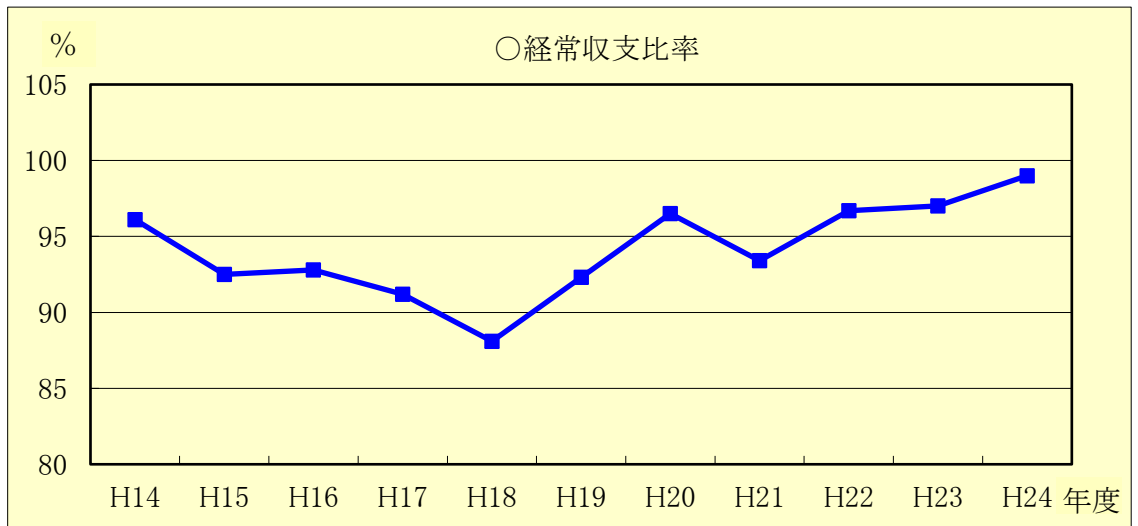
年度	%
H14	29.7
H15	26.9
H16	27.5
H17	24.1
H18	24.1
H19	23.9
H20	22.0
H21	20.1
H22	19.9
H23	16.9
H24	18.6



※普通会計－地方財政状況調査による

○経常収支比率

年度	%
H14	96.1
H15	92.5
H16	92.8
H17	91.2
H18	88.1
H19	92.3
H20	96.5
H21	93.4
H22	96.7
H23	97.0
H24	99.0



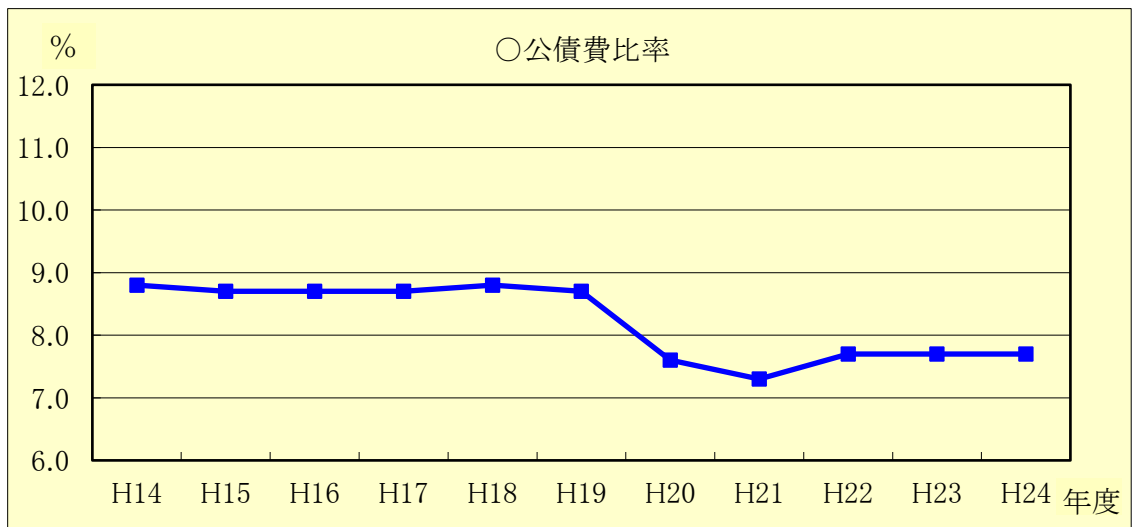
※普通会計－地方財政状況調査による

※一般的に70%～80%が適正水準といわれる

※平成13年度～平成18年度までは経常一般財源等に減税補てん債、臨時財政対策債を加えて算出し、平成19年度からは経常一般財源等に減収補てん債特例分、臨時財政対策債を加えて算出

○公債費比率

年度	%
H14	8.8
H15	8.7
H16	8.7
H17	8.7
H18	8.8
H19	8.7
H20	7.6
H21	7.3
H22	7.7
H23	7.7
H24	7.7

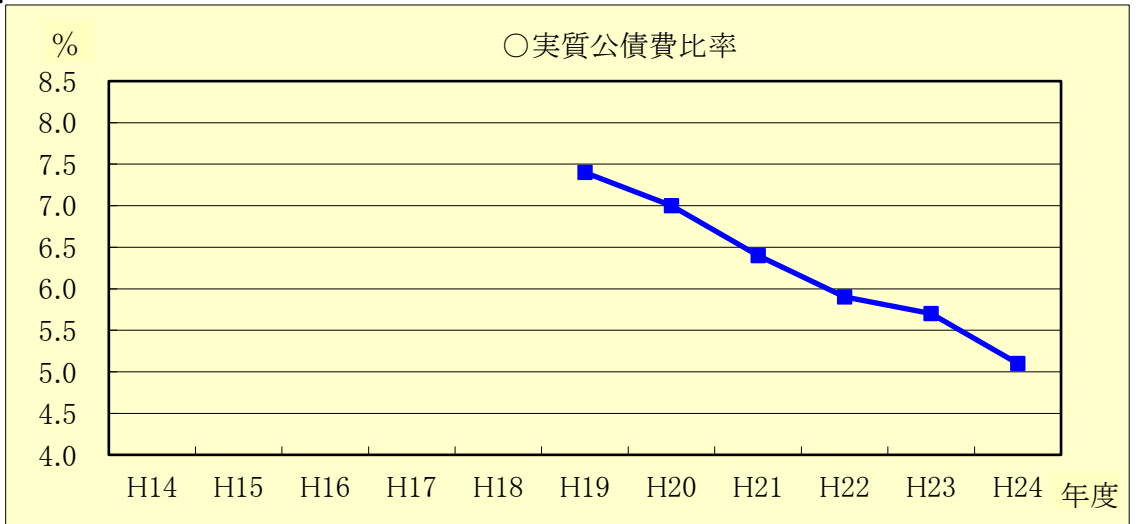


※普通会計－地方財政状況調査による

※一般的に15%が警戒水準、20%が危険水準といわれる

○実質公債費比率

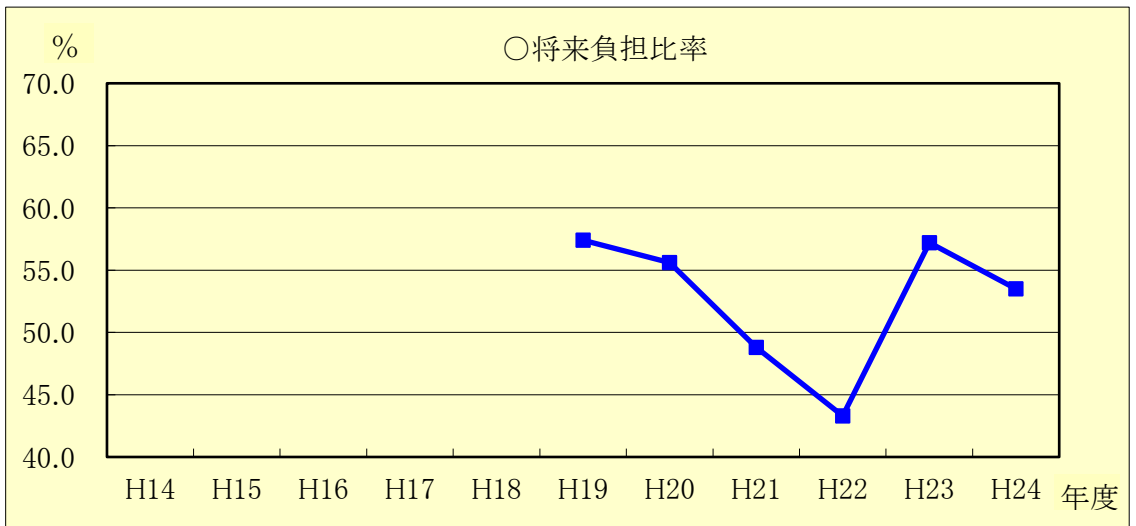
年度	%
H14	—
H15	—
H16	—
H17	—
H18	—
H19	7.4
H20	7.0
H21	6.4
H22	5.9
H23	5.7
H24	5.1



※一般会計一健全化判断比率による

○将来負担比率

年度	%
H14	—
H15	—
H16	—
H17	—
H18	—
H19	57.4
H20	55.6
H21	48.8
H22	43.3
H23	57.2
H24	53.5

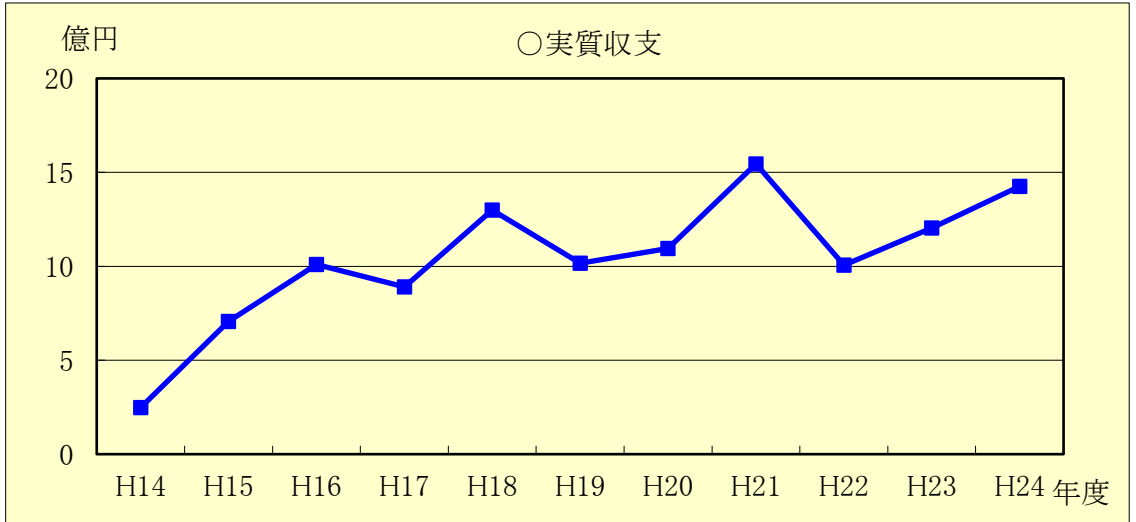


※一般会計一健全化判断比率による



○実質収支

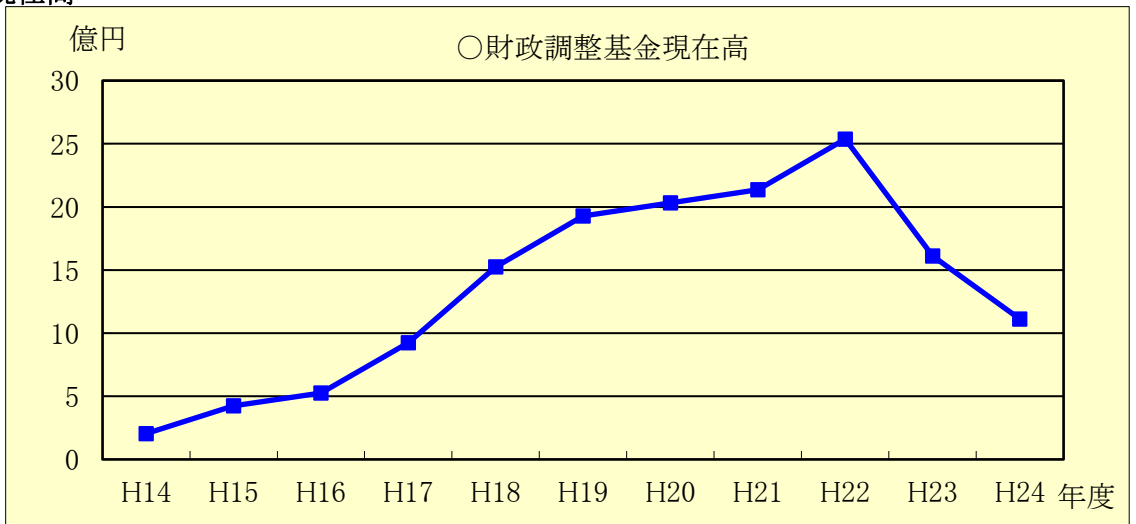
年度	千円
H14	248,340
H15	706,362
H16	1,009,718
H17	890,948
H18	1,298,627
H19	1,017,174
H20	1,094,068
H21	1,545,065
H22	1,006,830
H23	1,203,599
H24	1,424,679



※普通会計－地方財政状況調査による

○財政調整基金現在高

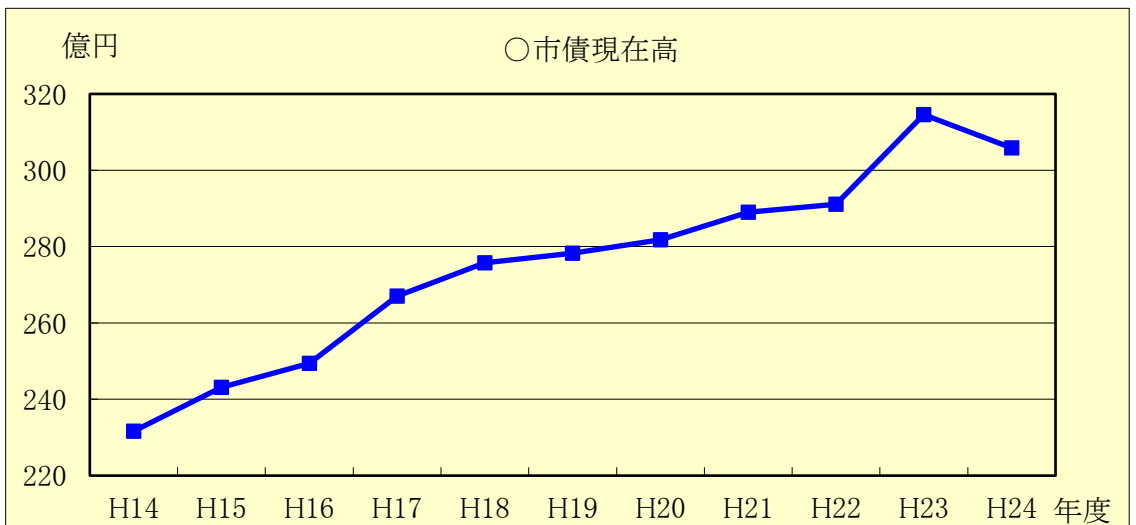
年度	千円
H14	204,682
H15	424,709
H16	524,772
H17	924,901
H18	1,525,399
H19	1,928,366
H20	2,032,857
H21	2,135,931
H22	2,537,387
H23	1,612,166
H24	1,112,589



※普通会計－地方財政状況調査による

○市債現在高

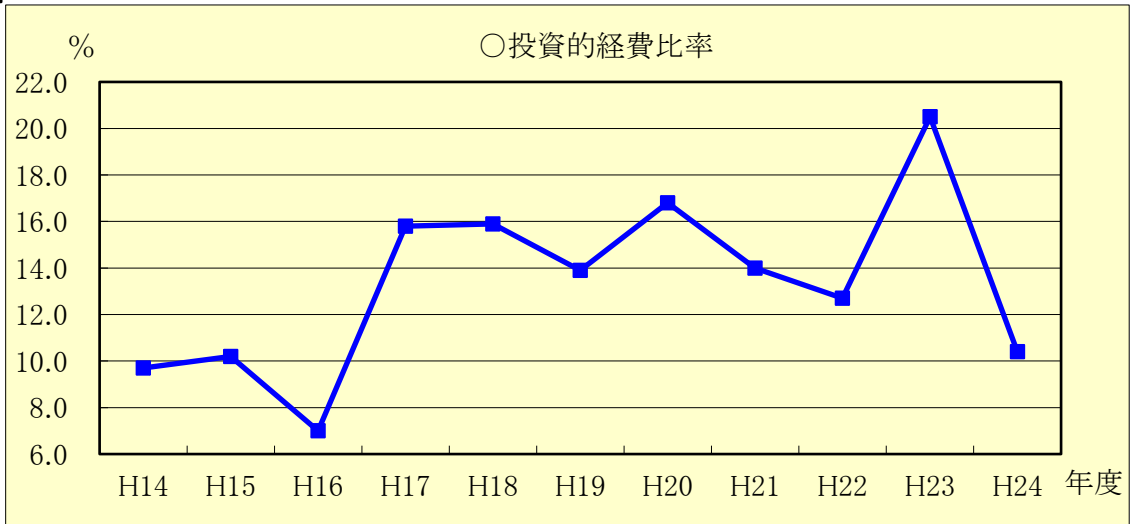
年度	千円
H14	23,164,304
H15	24,315,085
H16	24,939,411
H17	26,703,221
H18	27,577,012
H19	27,823,175
H20	28,176,560
H21	28,897,188
H22	29,111,923
H23	31,457,341
H24	30,582,698



※普通会計－地方財政状況調査による

○投資的経費比率

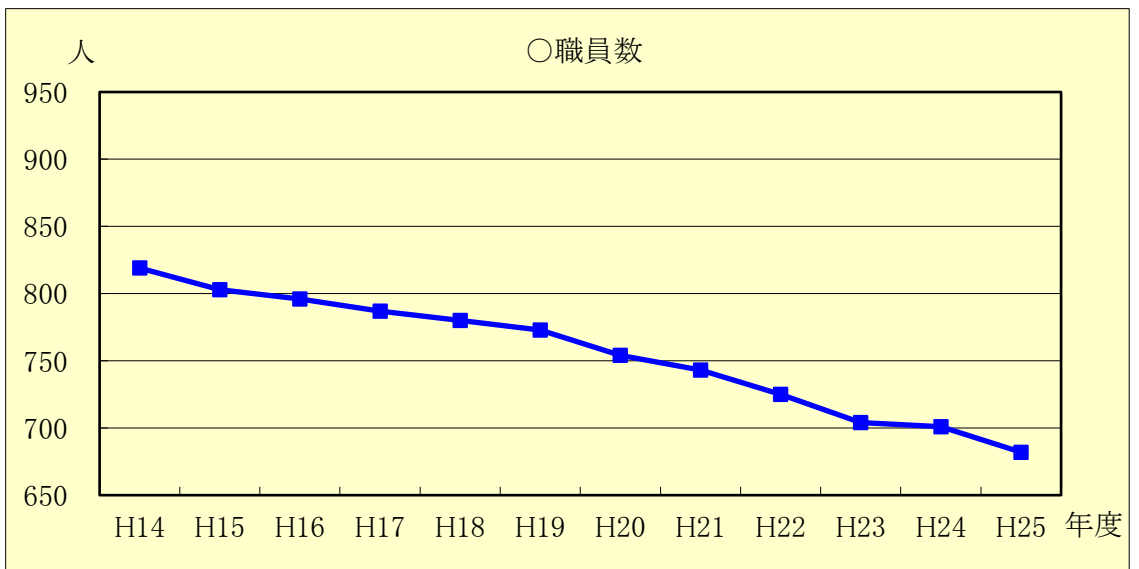
年度	%
H14	9.7
H15	10.2
H16	7.0
H17	15.8
H18	15.9
H19	13.9
H20	16.8
H21	14.0
H22	12.7
H23	20.5
H24	10.4



※普通会計—地方財政状況調査による

○職員数

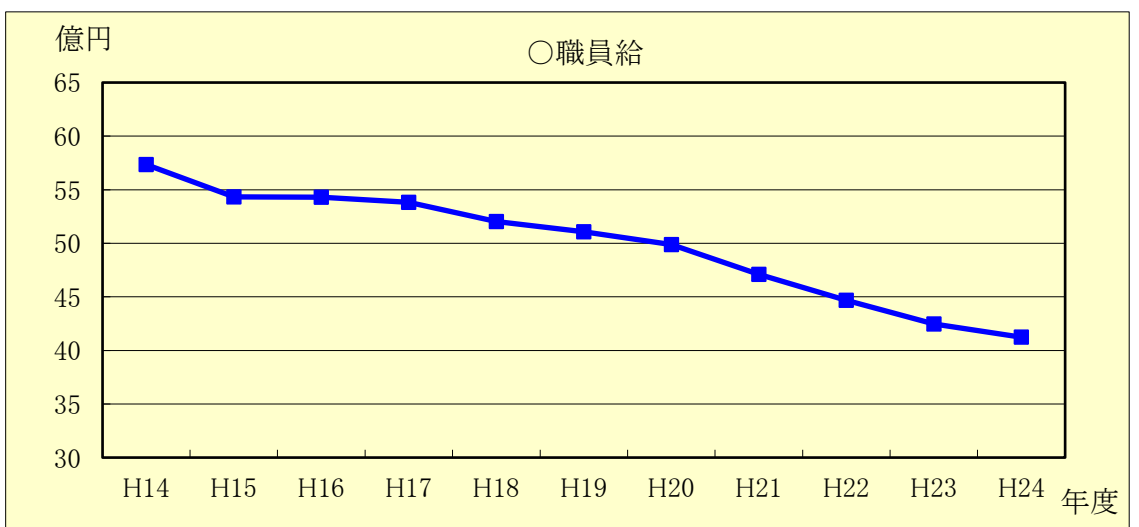
年度	人
H14	819
H15	803
H16	796
H17	787
H18	780
H19	773
H20	754
H21	743
H22	725
H23	704
H24	701
H25	682



※各年度4月1日現在

○職員給

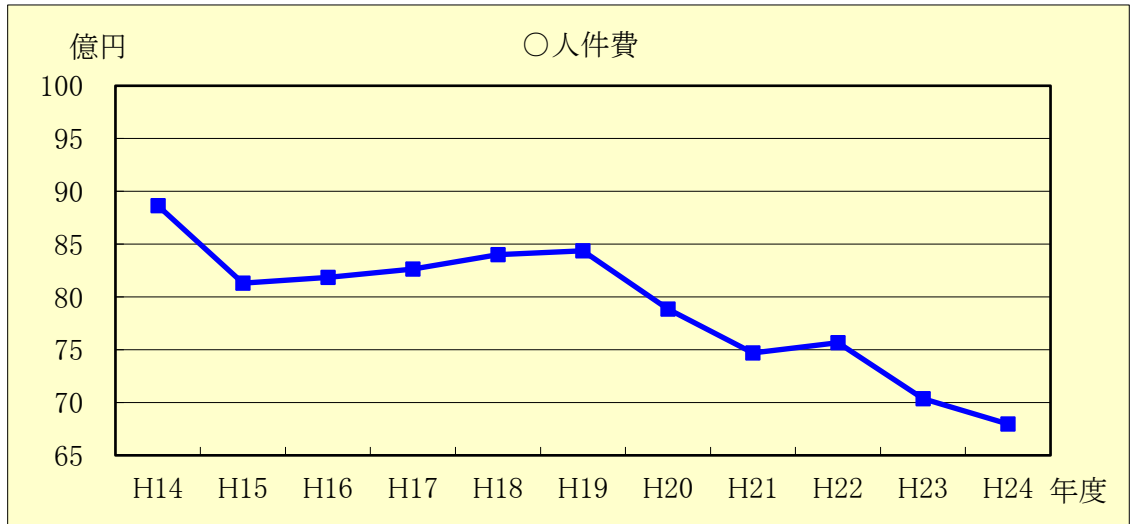
年度	千円
H14	5,734,065
H15	5,434,183
H16	5,429,654
H17	5,381,387
H18	5,202,840
H19	5,106,265
H20	4,986,767
H21	4,708,653
H22	4,468,062
H23	4,246,061
H24	4,123,366



※普通会計—地方財政状況調査による

○人件費

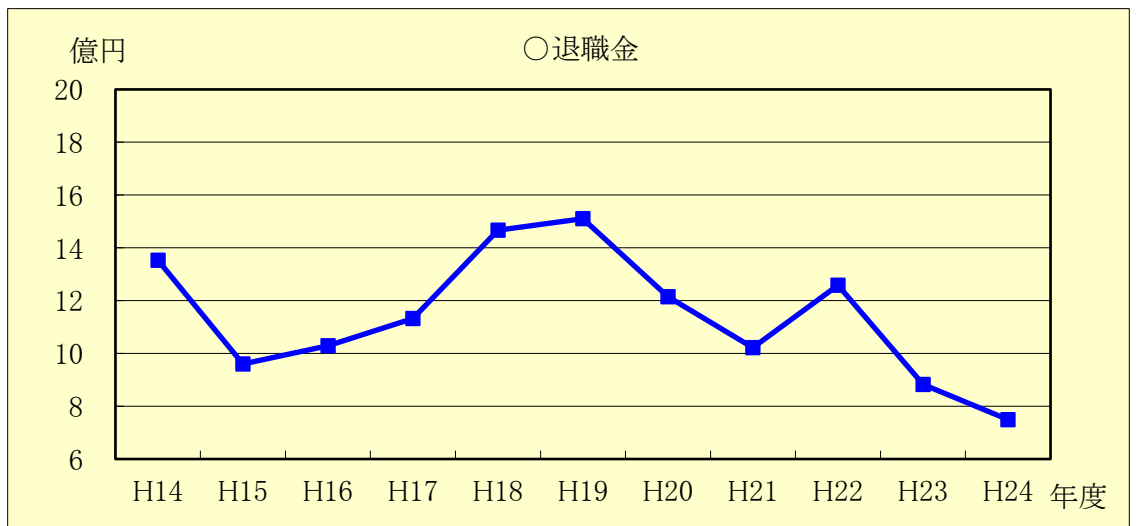
年度	千円
H14	8,864,074
H15	8,130,647
H16	8,185,662
H17	8,264,909
H18	8,402,038
H19	8,436,587
H20	7,883,797
H21	7,469,485
H22	7,567,443
H23	7,035,575
H24	6,796,768



※普通会計—地方財政状況調査による

○退職金

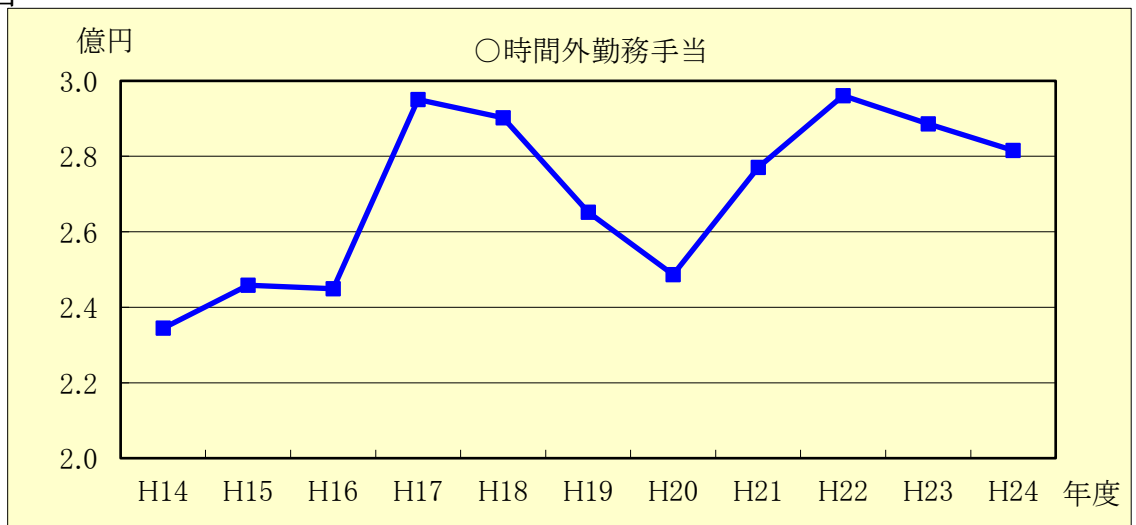
年度	千円
H14	1,352,412
H15	959,785
H16	1,028,801
H17	1,131,746
H18	1,466,616
H19	1,510,302
H20	1,214,523
H21	1,021,579
H22	1,258,270
H23	882,912
H24	749,395



※普通会計—地方財政状況調査による

○時間外勤務手当

年度	千円
H14	234,432
H15	245,805
H16	244,888
H17	295,055
H18	290,184
H19	265,220
H20	248,659
H21	277,050
H22	296,100
H23	288,580
H24	281,593



※普通会計—地方財政状況調査による

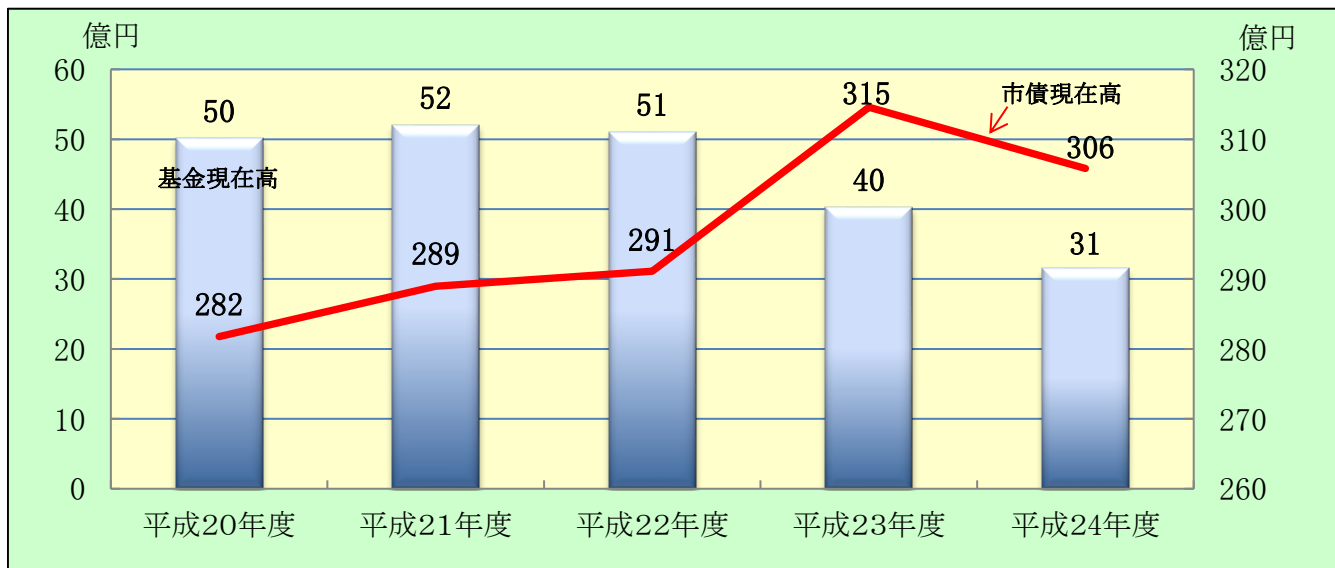
6 基金と市債の概要

(1) 概要

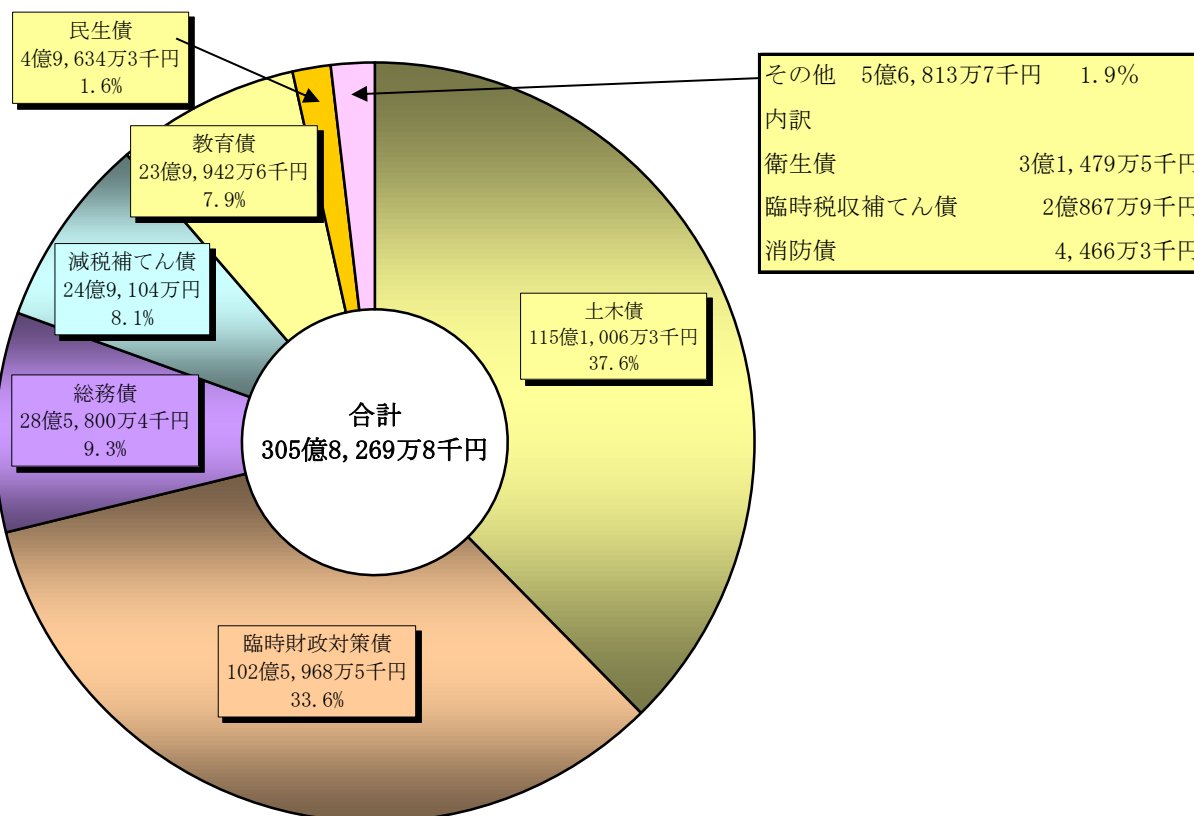
(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
基金現在高	5,019,067	5,200,764	5,101,844	4,025,062	3,149,349
市債現在高	28,176,560	28,897,188	29,111,923	31,457,341	30,582,698

※基金現在高から長期借入分を除いています。(平成21年度償還終了)



市債現在高の内訳 (H24年度末現在)



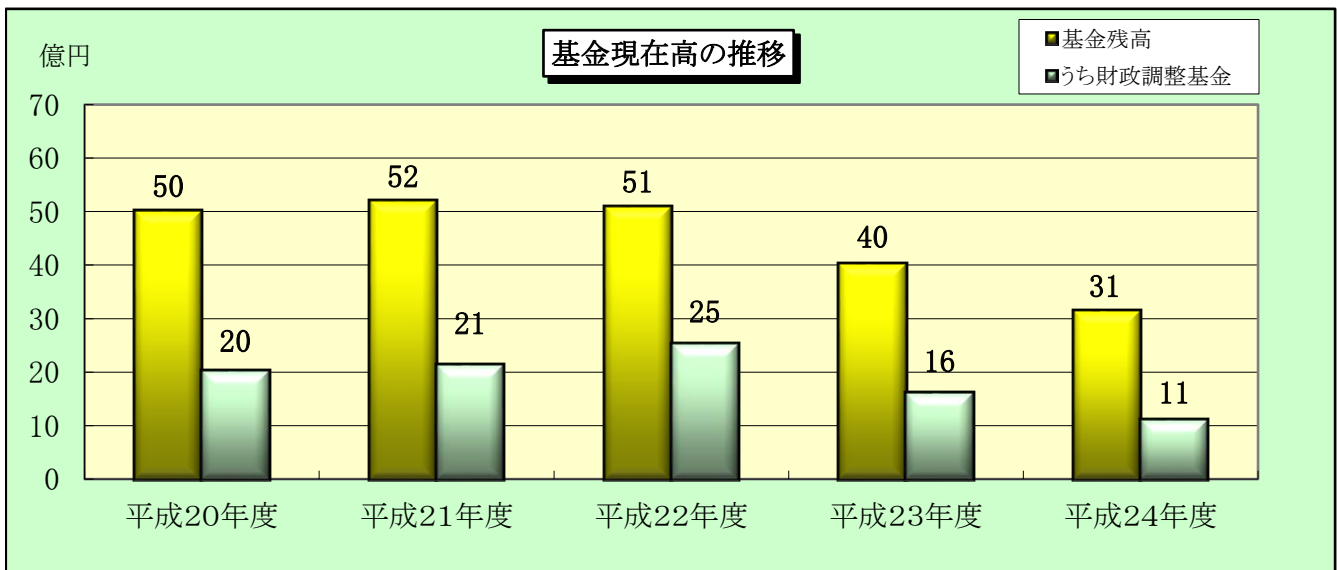
※普通会計－地方財政状況調査による

(2) 基金の状況

一般家庭では、貯金にあたる基金の現在高ですが、平成20年度は約50億円でしたが、平成24年度では、市税収入及び臨時財政対策債の減額、社会保障関連経費の自然増等により約31億円となり、市民サービスに活用されています。

不測の事態や将来のために積み立て、財源不足が生じる年度に活用することとなる財政調整基金は、過去70万円台という年度もありましたが、平成23年度では約16億円となり、平成24年度では約11億円となりました。

財政調整基金は、予算の計画性及び年度間の不均衡調整のためにも重要ですが、平成24年度では、多摩26市平均現在高が約31億円ですので、他市と比較しますと少ない状況にあります。今後においても基金の効率的な活用と積極的な積立を推進していきます。



(単位：千円)

区 分	平成22年度 現在高	平成23年度 現在高	平成24年度		
			積立額	取崩額	現在高
財政調整基金	2,537,387	1,612,166	380,423	880,000	1,112,589
職員退職手当基金	9,390	9,403	2		9,405
庁舎建設基金	249,358	399,453	166		399,619
保養施設建設基金	21,778	21,785	5	21,790	0
文化センター建設基金	190,486	0			0
地域センター等建設基金	95,435	95,466	18		95,484
地域福祉基金	84,987	33,081	452	5,150	28,383
環境基金	1,163,972	1,305,651	200,313	347,500	1,158,464
都市再開発整備基金	102,923	102,996	19	100,000	3,015
鉄道線増立体化整備基金	432,021	307,355	125	100,000	207,480
みどり公園基金	146,809	67,177	32,342	30,170	69,349
市営住宅整備基金	48,663	50,455	3,248	1,800	51,903
教育施設整備基金	18,570	20,009	7,004	13,420	13,593
土地開発基金	65	65			65
合 計	5,101,844	4,025,062	624,117	1,499,830	3,149,349

※地方財政状況調査による。(普通会計)

(3) 市債の状況

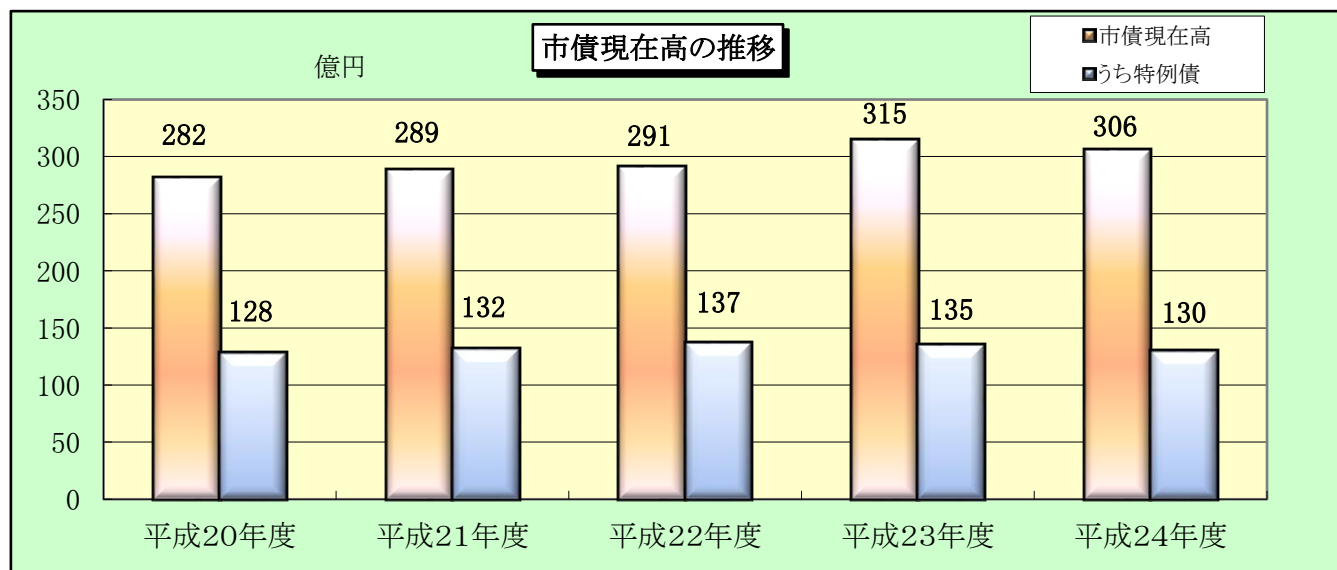
① 一般会計の状況

一般会計の市債（借金）の残高は増加傾向にあります。留意すべき点は、特例債いわゆる赤字債についてです。

減税補てん債は、平成20年度では約45億円でしたが、平成19年度から廃止され、平成24年度では約25億円となっています。

臨時財政対策債は、平成13年度から開始され、平成24年度の借入額は6.3億円、現在高は約103億円となっています。

赤字債のうち臨時財政対策債については、制度見直しに伴う発行可能額の減少により6.3億円と前年度対比2.6億円の減となり、建設事業債についても、前年度より減となっています。市債については、できるだけ発行を抑制するよう留意しています。



(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
	現在高	現在高	借入額	償還額	現在高
建設事業債	15,458,934	17,992,944	993,200	1,362,850	17,623,294
特例債（赤字債）	13,652,989	13,464,397	633,800	1,138,793	12,959,404
減税補てん債	3,518,957	3,008,208	0	517,168	2,491,040
臨時税収補てん債	286,508	247,981	0	39,302	208,679
臨時財政対策債	9,847,524	10,208,208	633,800	582,323	10,259,685
合 計	29,111,923	31,457,341	1,627,000	2,501,643	30,582,698

※地方財政状況調査による。（普通会計）

②市全体の状況

市全体の市債等の状況は、平成17年度をピークに減少傾向で推移していましたが、平成23年度は増加に転じました。

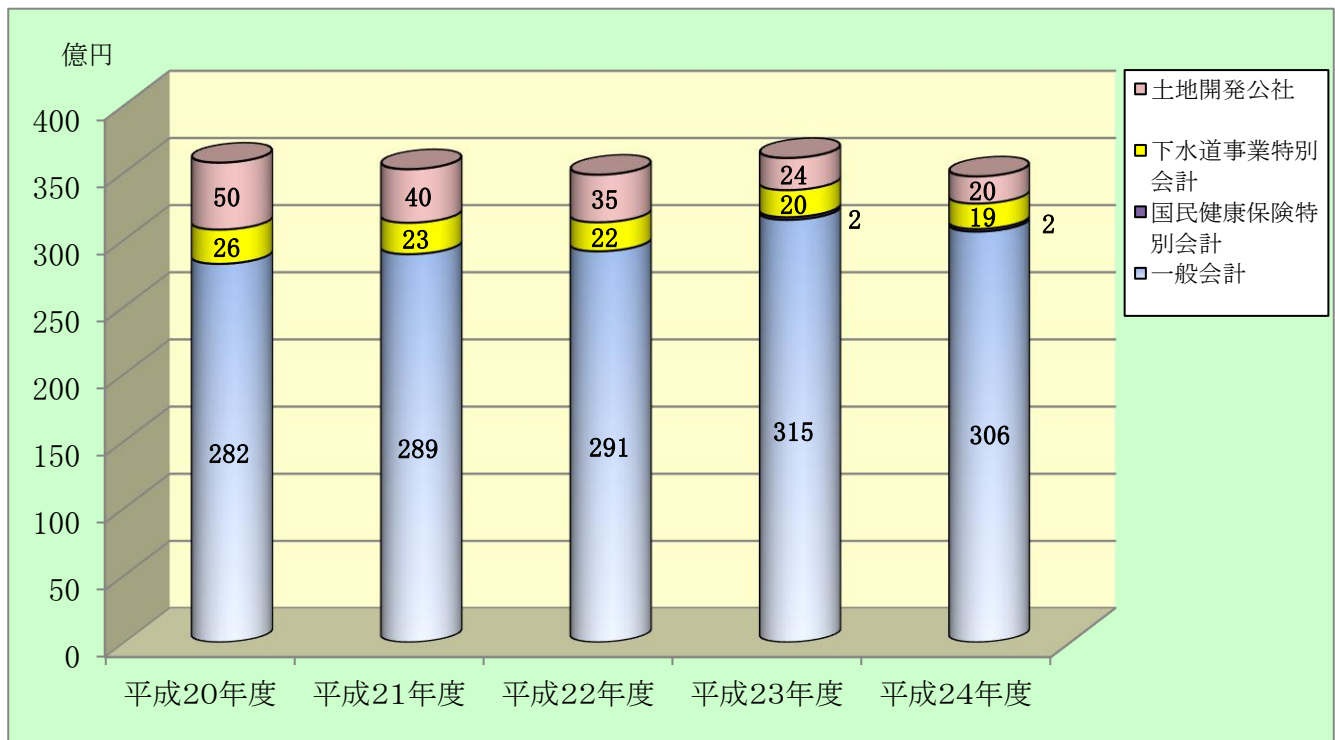
一般会計の市債残高は右肩上がりですが、下水道事業特別会計では、維持補修的な事業が中心ですので、市債残高は減少しています。

国民健康保険特別会計では、平成23年度に歳入歳出決算見込におきまして不足が見込まれたことから保険財政自立支援事業貸付金を借り入れました。

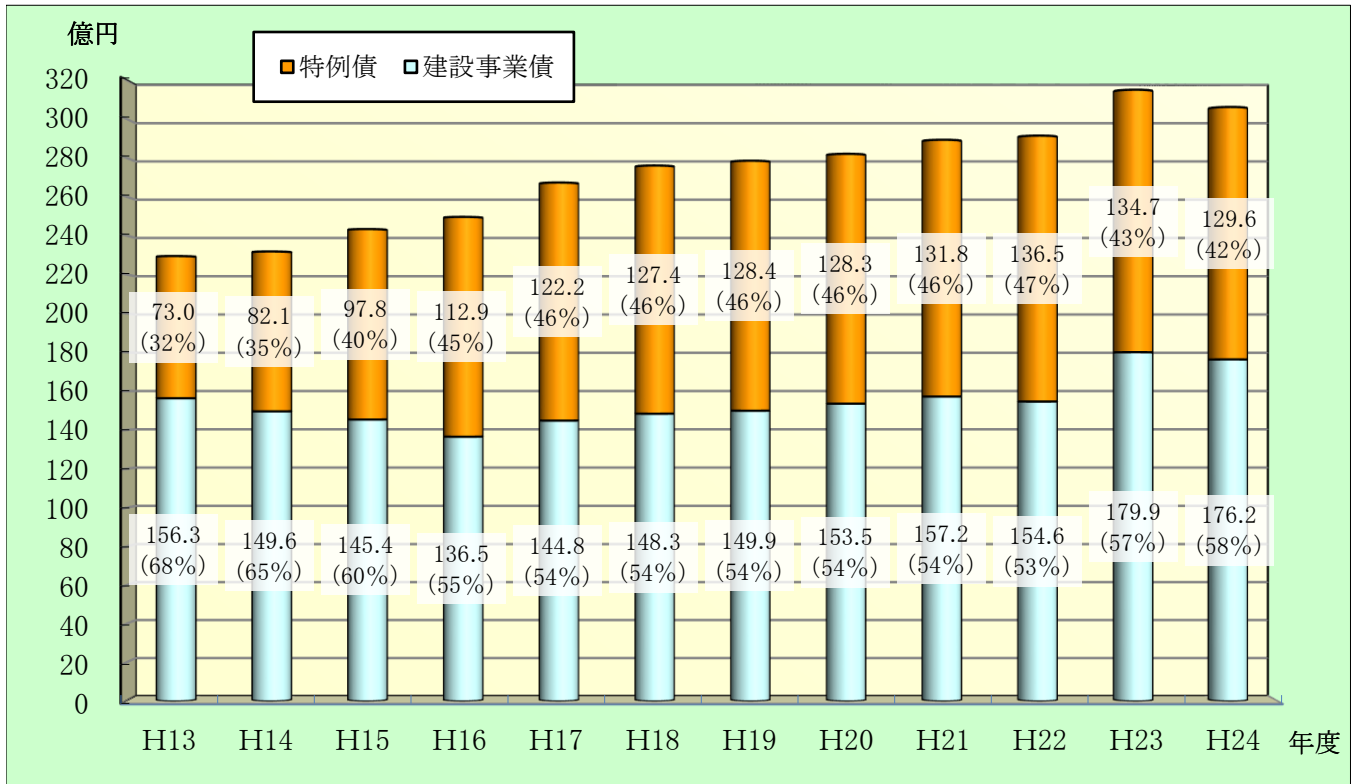
土地開発公社は、市の依頼に基づき計画的に土地の取得を行っていますが、平成17年度をピークに減少しています。東小金井駅北口土地区画整理事業用地、小長久保公園用地取得等の公社からの引取りが行われたことによるものです。

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
一 般 会 計	28,176,560	28,897,188	29,111,923	31,457,341	30,582,698
国民健康保険特別会計	—	—	—	194,000	194,000
下水道事業特別会計	2,553,666	2,339,923	2,159,095	2,016,017	1,892,176
土 地 開 発 公 社	4,981,528	3,985,827	3,543,482	2,392,054	2,017,499
合 計	35,711,754	35,222,938	34,814,500	36,059,412	34,686,373

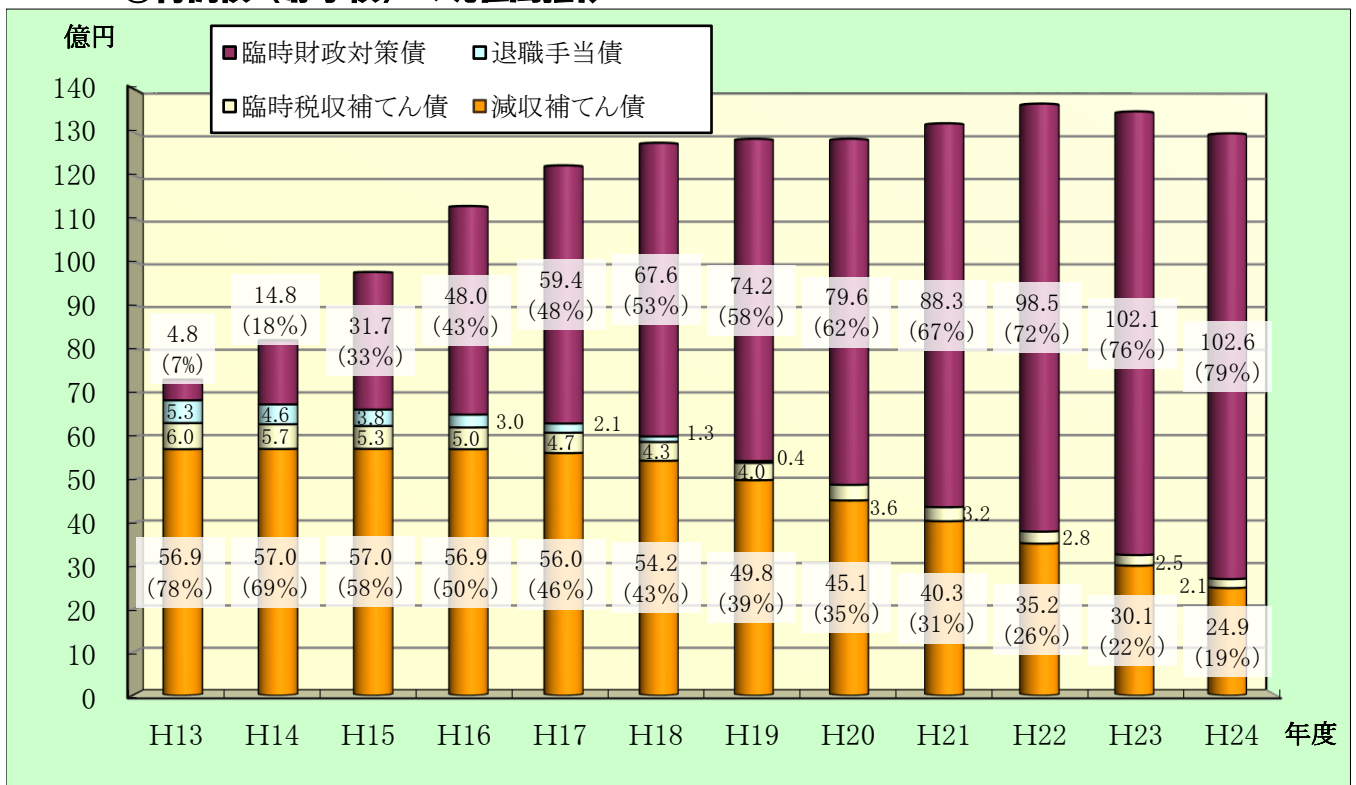


③建設事業債と特例債（赤字債）の現在高推移



※地方財政状況調査による。（普通会計）

④特例債（赤字債）の現在高推移



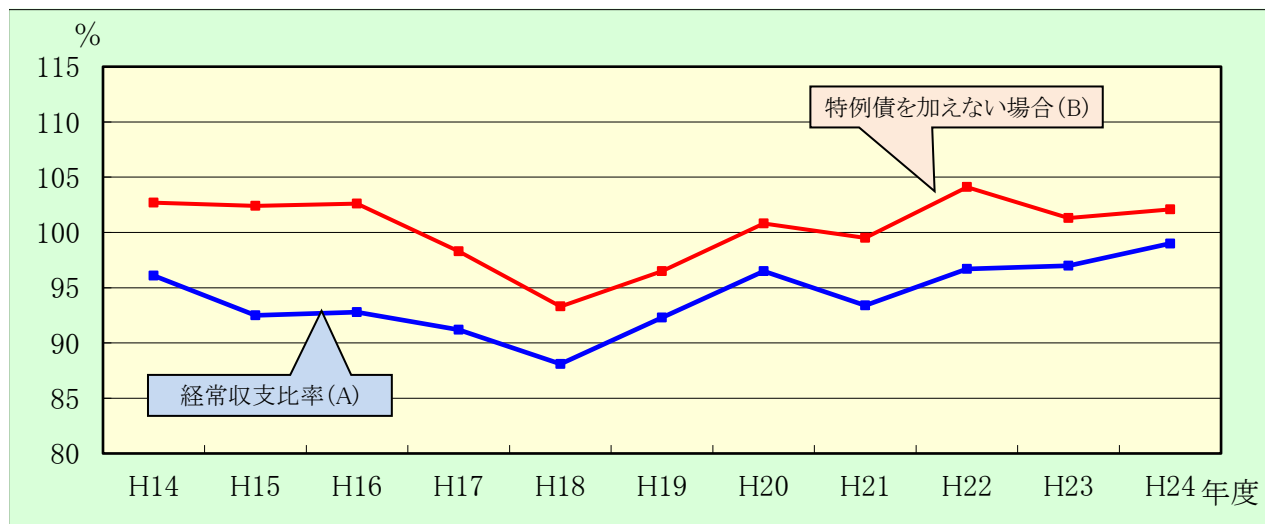
※地方財政状況調査による。（普通会計）

7 経常収支比率の推移

(単位：%)

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
経常収支比率 (A)	96.1	92.5	92.8	91.2	88.1	92.3	96.5	93.4	96.7	97.0	99.0
特例債を加えない場合 (B)	102.7	102.4	102.6	98.3	93.3	96.5	100.8	99.5	104.1	101.3	102.1

※経常収支比率 (A) 欄については、平成13年度～平成18年度までは分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えて算出し、平成19年度からは分母に減収補てん債特例分（借入はなし）、臨時財政対策債を加えて算出している。



経常収支比率の構成要素の推移

■ 経常経費充当一般財源等＝分子

(単位：百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度増減
人件費	7,174	6,826	6,832	6,385	6,146	△ 239
扶助費	1,726	1,827	2,143	2,371	2,316	△ 55
公債費	2,682	2,660	2,752	2,811	2,891	80
小計(義務的経費)	11,582	11,313	11,727	11,567	11,353	△ 214
物件費	3,592	3,542	3,631	3,665	3,929	264
維持補修費	114	143	174	171	175	4
補助費等	2,689	2,697	2,703	2,704	2,697	△ 7
繰出金	2,449	2,353	2,249	2,361	2,375	14
合計	20,426	20,048	20,484	20,468	20,529	61

■ 経常一般財源＝分母

(単位：百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度増減
地方税	18,244	18,248	17,814	18,188	18,198	10
地方譲与税	206	189	179	184	177	△ 7
利子割交付金	205	160	157	144	138	△ 6
地方消費税交付金	1,003	1,068	1,066	1,088	1,098	10
自動車取得税交付金	204	97	106	92	103	11
地方特例交付金	211	208	165	216	62	△ 154
その他	199	185	195	295	328	33
減税補てん債	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	900	1,300	1,500	890	634	△ 256
合計	21,172	21,455	21,182	21,097	20,738	△ 359

※地方財政状況調査による。(普通会計)

8 経常収支比率と財政的余裕額

経常収支比率は、市税など経常的に入ってくる収入を分母とし、義務的で固定的に支出される経費（人件費・扶助費・公債費など）を分子として、どれだけ固定費に使われているかを示したものです。

財政的余裕額は、その分母から分子を差し引いた残りの額とし、額が大きいほど余裕があり臨時的経費である投資的事業等が行えることとなります。

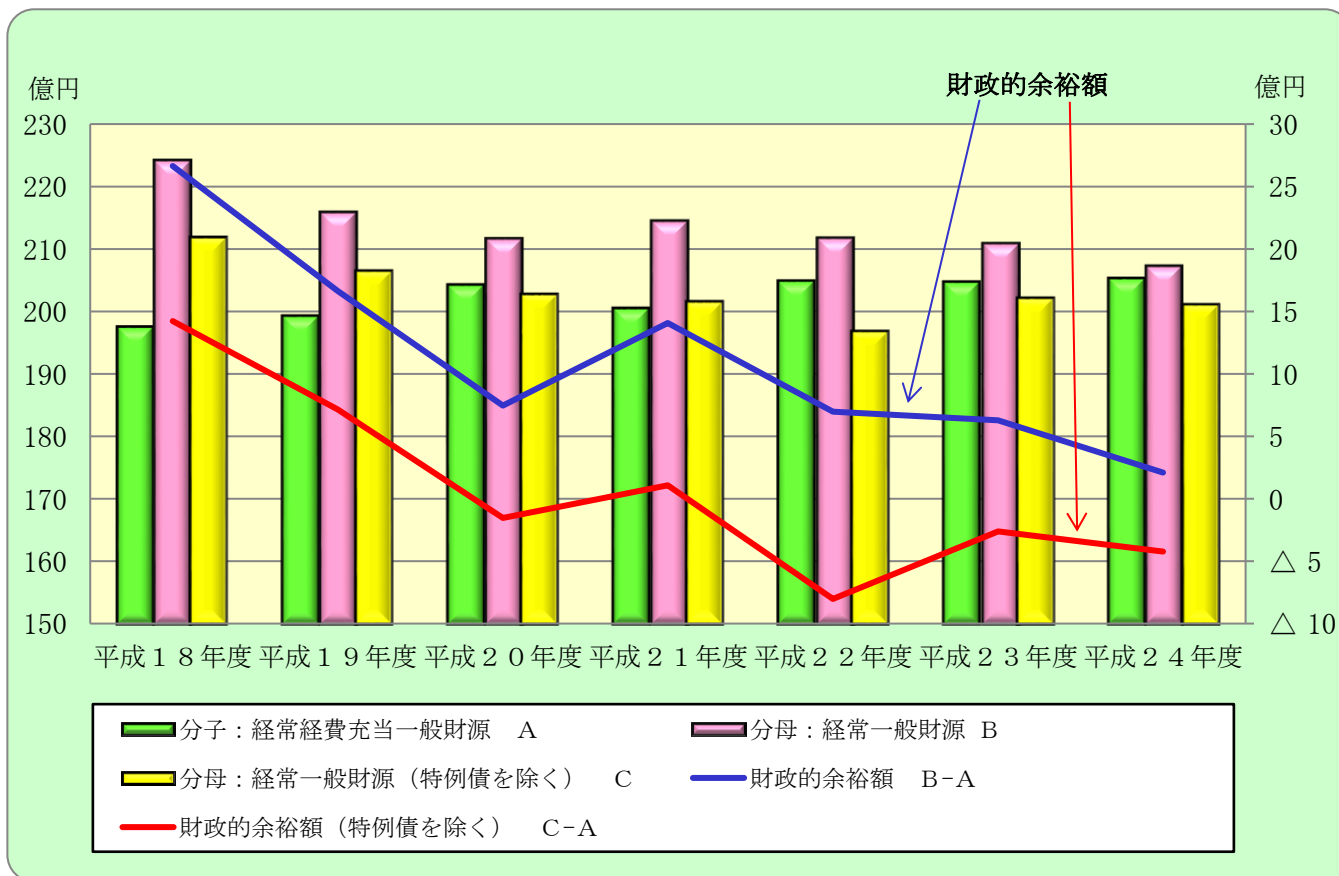
財政的余裕額は平成18年度がピークで、その後は下降傾向にあります。

また、社会保障関連経費や最重要課題であるごみ処理経費が増加し、平成23年度及び平成24年度は臨時財政対策債等の収入減により財政的余裕がなくなっています。

(単位：千円)

年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
分子：経常経費充当一般財源 A	19,752,634	19,927,072	20,425,524	20,048,243	20,484,360	20,467,870	20,528,918
分母：経常一般財源 B	22,416,959	21,590,883	21,171,692	21,454,834	21,181,608	21,096,699	20,738,170
分母：経常一般財源（特例債を除く） C	21,175,059	20,640,883	20,271,692	20,154,834	19,681,608	20,206,699	20,104,370
財政的余裕額 B-A	2,664,325	1,663,811	746,168	1,406,591	697,248	628,829	209,252
財政的余裕額（特例債を除く） C-A	1,422,425	713,811	△ 153,832	106,591	△ 802,752	△ 261,171	△ 424,548

※特例債とはいわゆる赤字債である臨時財政対策債等



※地方財政状況調査による。（普通会計）

9 平成24年度市民一人当たりの市税内訳（26市比較）

市税合計 (市民一人当たり)			うち個人市民税 (市民一人当たり)			うち法人市民税 (市民一人当たり)			うち固定資産税 (市民一人当たり)		
順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円
1	※武蔵野市	264,451	1	※武蔵野市	110,599	1	立川市	30,861	1	※武蔵野市	106,171
2	立川市	211,842	2	国立市	89,645	2	※武蔵野市	19,397	2	立川市	89,887
3	国立市	192,310	3	三鷹市	89,596	3	調布市	16,956	3	※多摩市	84,874
4	三鷹市	190,965	4	※国分寺市	87,020	4	※多摩市	15,918	4	羽村市	84,269
5	※多摩市	188,644	5	小金井市	86,723	5	日野市	13,299	5	府中市	82,442
6	府中市	188,328	6	調布市	81,650	6	府中市	12,911	6	※昭島市	71,724
7	調布市	188,129	7	狛江市	76,227	7	小平市	12,807	7	国立市	71,232
8	※国分寺市	181,779	8	府中市	74,417	8	八王子市	11,506	8	三鷹市	70,805
9	羽村市	178,058	9	稲城市	73,595	9	羽村市	9,776	9	調布市	69,458
10	小金井市	170,771	10	西東京市	71,600	10	国立市	9,635	10	※国分寺市	64,887
11	※昭島市	162,069	11	※多摩市	70,381	11	三鷹市	9,574	11	稲城市	64,085
12	稲城市	161,969	12	町田市	69,570	12	西東京市	9,401	12	武蔵村山市	62,021
13	小平市	161,835	13	小平市	69,326	13	※昭島市	9,307	13	日野市	61,738
14	日野市	160,718	14	日野市	68,563	14	青梅市	9,103	14	小平市	61,308
15	八王子市	157,052	15	立川市	67,580	15	町田市	8,523	15	青梅市	61,122
16	町田市	155,048	16	八王子市	62,928	16	武蔵村山市	7,366	16	八王子市	60,581
17	西東京市	153,430	17	※東久留米市	62,259	17	※国分寺市	7,324	17	東大和市	58,873
18	狛江市	146,810	18	東村山市	61,051	18	東大和市	6,538	18	小金井市	58,754
19	青梅市	145,821	19	羽村市	60,641	19	小金井市	6,090	19	町田市	58,260
20	東大和市	142,950	20	※昭島市	60,612	20	福生市	5,885	20	西東京市	54,672
21	※東久留米市	137,673	21	東大和市	59,439	21	稲城市	5,727	21	あきる野市	52,957
22	武蔵村山市	137,167	22	福生市	57,425	22	東村山市	5,392	22	※東久留米市	52,845
23	福生市	133,408	23	清瀬市	57,072	23	あきる野市	4,978	23	福生市	52,061
24	東村山市	132,452	24	青梅市	56,956	24	※東久留米市	4,919	24	狛江市	49,916
25	あきる野市	128,620	25	あきる野市	53,938	25	狛江市	4,344	25	東村山市	49,792
26	清瀬市	121,139	26	武蔵村山市	48,158	26	清瀬市	3,413	26	清瀬市	45,826
26市平均		167,379	26市平均		70,824	26市平均		11,119	26市平均		65,739
類似団体平均		187,003	類似団体平均		80,308	類似団体平均		10,982	類似団体平均		74,684

(普通会計－地方財政状況調査による)

※類似団体

10 平成24年度人件費比率・経常収支比率（26市比較）

人件費比率			経常収支比率			経常収支比率 (特例債を除く)		
順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%
1	府中市	12.6	1	稲城市	83.0	1	※武蔵野市	88.8
2	武蔵村山市	13.6	2	八王子市	85.9	2	府中市	89.9
2	あきる野市	13.6	3	府中市	88.6	3	稲城市	90.1
4	青梅市	13.9	4	※武蔵野市	88.8	4	八王子市	91.4
5	稲城市	14.1	5	町田市	90.5	5	※多摩市	93.6
6	小平市	14.9	6	東村山市	90.8	6	立川市	93.7
7	※東久留米市	15.1	7	小平市	91.2	7	三鷹市	94.9
8	三鷹市	15.2	8	福生市	91.5	8	町田市	95.0
8	東大和市	15.2	8	東大和市	91.5	9	日野市	95.6
10	八王子市	15.5	10	西東京市	91.8	10	福生市	96.0
11	調布市	15.7	11	※多摩市	92.2	11	調布市	96.4
12	西東京市	15.8	12	立川市	92.4	12	※国分寺市	97.3
13	東村山市	15.9	13	日野市	92.6	13	小平市	98.1
14	町田市	16.2	14	清瀬市	93.1	13	国立市	99.8
15	日野市	16.4	15	三鷹市	93.4	15	東村山市	100.4
15	福生市	16.4	16	狛江市	93.8	16	羽村市	100.9
17	※武蔵野市	16.5	17	あきる野市	94.8	17	西東京市	101.3
18	※昭島市	16.7	18	調布市	95.0	18	東大和市	101.7
18	※国分寺市	16.7	19	武蔵村山市	95.6	19	狛江市	102.0
20	清瀬市	17.2	20	羽村市	95.7	20	小金井市	102.1
21	立川市	17.3	21	青梅市	95.9	21	清瀬市	102.4
22	羽村市	17.4	22	※昭島市	96.4	22	※昭島市	103.0
23	※多摩市	18.0	23	※東久留米市	96.8	23	あきる野市	104.9
24	国立市	18.1	24	※国分寺市	97.3	24	青梅市	105.9
25	狛江市	18.5	25	国立市	97.5	25	武蔵村山市	106.1
26	小金井市	18.6	26	小金井市	99.0	26	※東久留米市	106.3
	26市平均	15.8		26市平均	91.7		26市平均	96.4
	類似団体平均	17.0		類似団体平均	94.3		類似団体平均	97.0

(普通会計—地方財政状況調査による)

※類似団体



11 平成24年度実質収支・投資的経費比率・起債依存度（26市比較）

実質収支			投資的経費比率			起債依存度		
順位	市名	単位：千円	順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%
1	町田市	4,172,303	1	稲城市	27.8	1	※武蔵野市	0.9
2	八王子市	3,244,833	2	※国分寺市	20.1	2	※多摩市	1.5
3	立川市	3,079,844	3	三鷹市	16.1	3	福生市	3.1
4	※武蔵野市	2,949,423	4	府中市	13.5	4	調布市	3.2
5	府中市	2,441,590	5	青梅市	12.7	4	日野市	3.2
6	小平市	2,346,379	5	町田市	12.7	6	※昭島市	3.8
7	日野市	2,066,697	7	あきる野市	12.6	7	羽村市	3.9
8	調布市	1,867,526	8	小金井市	10.4	8	小金井市	4.3
9	※多摩市	1,544,920	9	小平市	10.1	9	国立市	4.6
10	小金井市	1,424,679	10	日野市	9.9	10	立川市	4.9
11	西東京市	1,375,630	11	調布市	9.7	11	※国分寺市	5.0
12	三鷹市	1,346,650	12	狛江市	9.6	11	府中市	5.0
13	東大和市	1,212,204	13	立川市	9.2	13	小平市	5.9
14	清瀬市	958,967	14	八王子市	9.0	14	※東久留米市	6.3
15	東村山市	956,052	15	国立市	8.7	15	武蔵村山市	6.4
16	武蔵村山市	889,559	16	※武蔵野市	8.6	16	町田市	6.6
17	狛江市	819,559	17	武蔵村山市	7.9	17	八王子市	6.7
18	青梅市	819,388	17	西東京市	7.9	18	東村山市	6.8
19	福生市	739,573	19	福生市	7.8	18	清瀬市	6.8
20	※昭島市	717,321	20	東大和市	6.4	20	東大和市	7.5
21	※国分寺市	700,491	21	※多摩市	6.0	21	西東京市	7.8
22	※東久留米市	626,715	22	※昭島市	5.8	22	狛江市	7.9
23	稲城市	611,504	22	※東久留米市	5.8	23	青梅市	8.1
24	あきる野市	531,309	24	東村山市	5.5	24	三鷹市	10.1
25	羽村市	529,828	25	清瀬市	5.3	25	あきる野市	10.8
26	国立市	358,245	26	羽村市	4.8	26	稲城市	11.8
26市平均		1,474,277	26市平均		10.5	26市平均		5.9
類似団体平均		1,327,258	類似団体平均		10.1	類似団体平均		2.9

（普通会計－地方財政状況調査による）

※類似団体

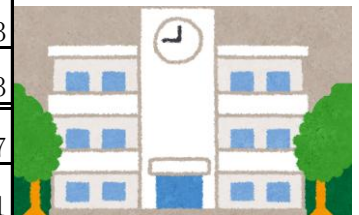


12 平成24年度市民一人当たりの積立金・地方債現在高（26市比較）

積立金現在高 (市民一人当たり)			うち財政調整基金現在高 (市民一人当たり)			地方債現在高 (市民一人当たり)		
順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円	順位	市名	単位：円
1	※武蔵野市	239,736	1	※武蔵野市	43,639	1	※多摩市	129,938
2	府中市	139,018	2	稲城市	43,619	2	※武蔵野市	145,356
3	福生市	106,701	3	羽村市	39,971	3	福生市	147,829
4	稲城市	102,188	4	立川市	33,095	4	町田市	167,595
5	羽村市	85,599	5	福生市	27,815	5	小平市	172,262
6	※多摩市	75,917	6	三鷹市	23,682	6	府中市	177,454
7	日野市	68,961	7	※昭島市	23,134	7	立川市	183,154
8	立川市	63,439	8	東村山市	21,877	8	武蔵村山市	185,176
9	国立市	56,899	9	東大和市	20,842	9	調布市	187,053
10	武蔵村山市	52,281	10	西東京市	20,120	10	※国分寺市	196,287
11	※昭島市	51,312	11	日野市	20,090	11	日野市	197,739
12	三鷹市	50,484	12	国立市	19,759	12	国立市	199,747
13	東村山市	49,458	13	※東久留米市	19,012	13	東大和市	208,308
14	西東京市	44,263	14	府中市	18,033	14	※昭島市	208,437
15	青梅市	41,888	15	八王子市	17,936	15	羽村市	213,803
16	調布市	36,643	16	※国分寺市	17,822	16	※東久留米市	220,063
17	小平市	34,964	17	青梅市	17,523	17	八王子市	224,350
18	※東久留米市	34,594	18	調布市	16,594	18	稲城市	226,989
19	あきる野市	32,363	19	町田市	15,648	19	三鷹市	237,406
20	八王子市	30,343	20	あきる野市	14,679	20	青梅市	242,686
21	清瀬市	30,059	21	狛江市	14,449	21	清瀬市	261,678
22	狛江市	28,777	22	※多摩市	14,240	22	小金井市	262,636
23	東大和市	28,465	23	小平市	13,220	23	東村山市	264,997
24	町田市	27,347	24	清瀬市	12,839	24	狛江市	275,946
25	小金井市	27,045	25	小金井市	9,555	25	西東京市	288,143
26	※国分寺市	23,152	26	武蔵村山市	8,087	26	あきる野市	328,643
26市平均		56,458	26市平均		20,026	26市平均		208,707
類似団体平均		80,401	類似団体平均		21,633	類似団体平均		189,701

(普通会計－地方財政状況調査による)

※類似団体



13 平成24年度実質公債費比率・将来負担比率（26市比較）

実質公債費比率 (早期健全化基準 25.0%)			将来負担比率 (早期健全化基準 350.0%)		
順位	市名	単位：%	順位	市名	単位：%
1	※武蔵野市	△ 1.9	1	立川市	-
2	町田市	△ 1.8	1	※武蔵野市	-
3	※多摩市	0.0	1	府中市	-
4	八王子市	0.5	1	町田市	-
5	西東京市	0.6	1	小平市	-
6	日野市	1.1	1	福生市	-
7	※昭島市	1.3	1	東大和市	-
8	福生市	1.5	1	武蔵村山市	-
8	稲城市	1.5	1	※多摩市	-
10	東大和市	1.6	1	羽村市	-
11	武蔵村山市	2.0	11	国立市	8.2
12	調布市	2.1	12	調布市	8.4
13	立川市	2.8	13	※昭島市	8.9
14	国立市	3.1	14	八王子市	12.9
15	小平市	3.2	15	稲城市	14.1
16	青梅市	3.7	16	青梅市	16.8
17	三鷹市	3.9	17	※国分寺市	19.2
18	羽村市	4.0	18	西東京市	20.5
19	東村山市	4.1	19	※東久留米市	28.8
20	※国分寺市	4.2	20	東村山市	32.4
21	※東久留米市	4.6	21	日野市	35.2
22	小金井市	5.1	22	三鷹市	41.5
23	清瀬市	5.3	23	清瀬市	53.0
24	狛江市	5.5	24	小金井市	53.5
25	府中市	6.2	25	狛江市	54.6
26	あきる野市	7.0	26	あきる野市	64.7
26市平均		注 2.7	26市平均		注 18.2
類似団体平均		注 2.2	類似団体平均		注 18.4



注 単純平均 ※類似団体 (地方公共団体の財政の健全化に関する法律による)

14 市の家計簿

もし、小金井市が年収500万円の家庭としたら（平成22年度歳入を基準）・・・

市の財政と家庭の家計ではしくみが違いますが、分かりやすくするために、家計簿に置き換えてみました。

平成24年度は、対前年度比で収入全体では63万円の減ですが、来年支払い分を除くと62万円の減です。親からの仕送り（国都支出金等）が減り、借金（市債）も減りました。

支出は全体で65万円の減で、医療費（扶助費）、子どもへの仕送り（繰出金）が増えましたが、家の増改築等（投資的経費）、食費（人件費）が減りました。

その結果、実質収支は対前年度3万円の増となりました。

【小金井市の家計簿】

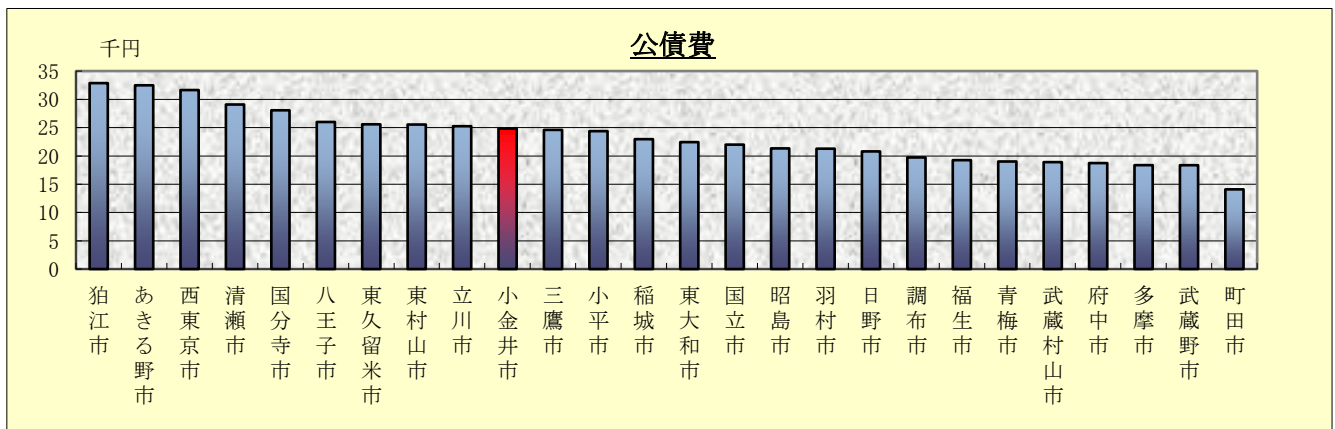
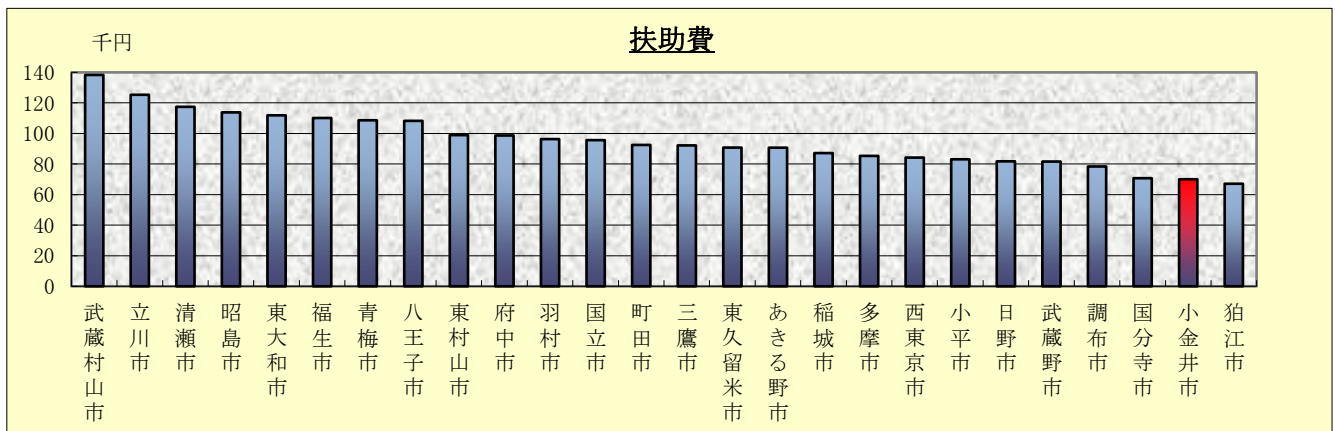
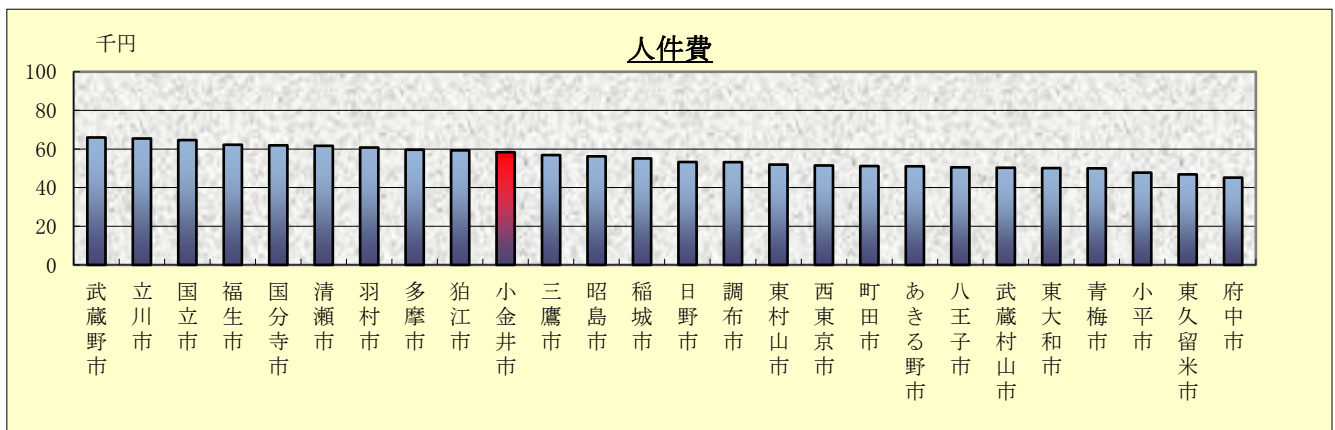
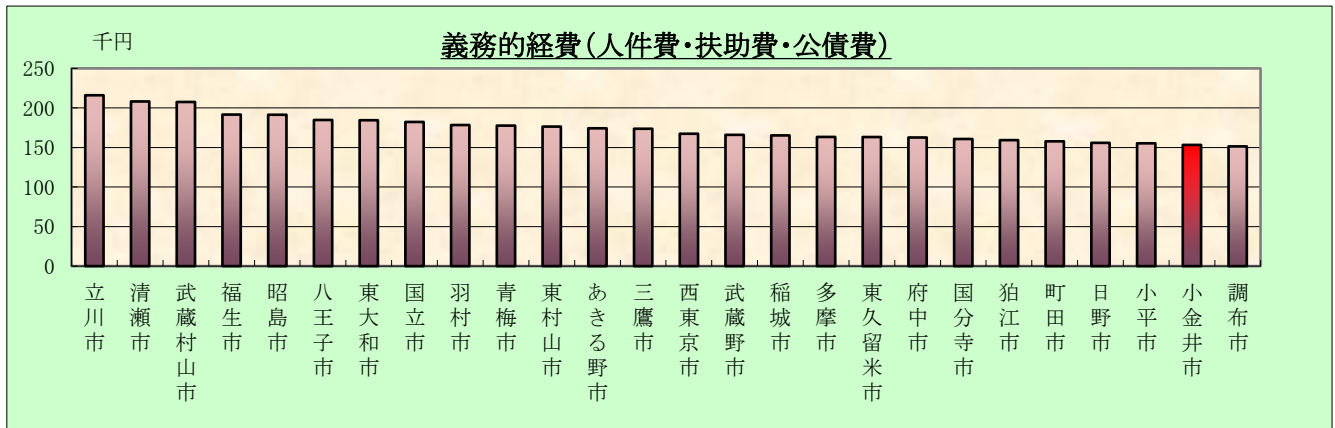
【収入】

【支出】

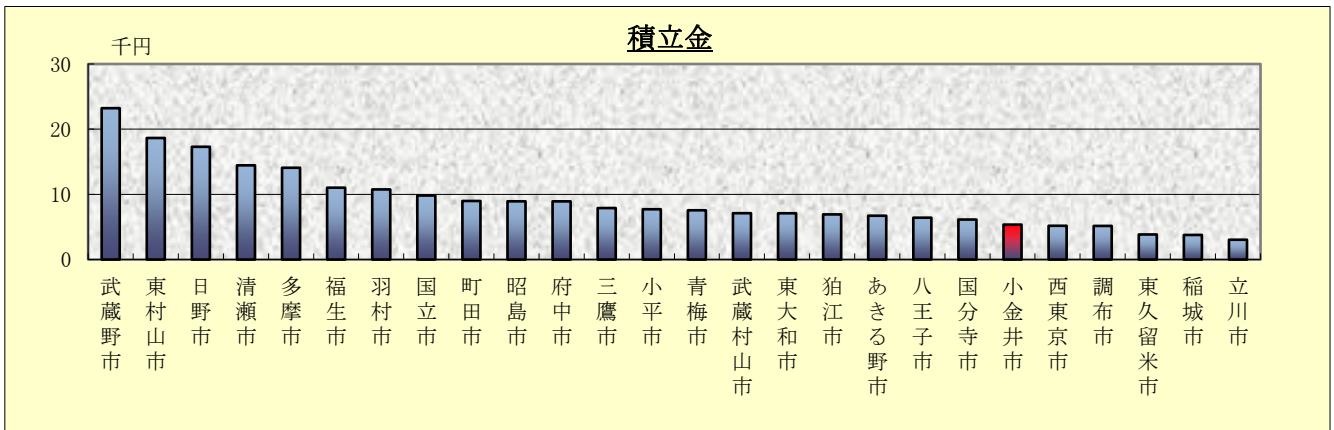
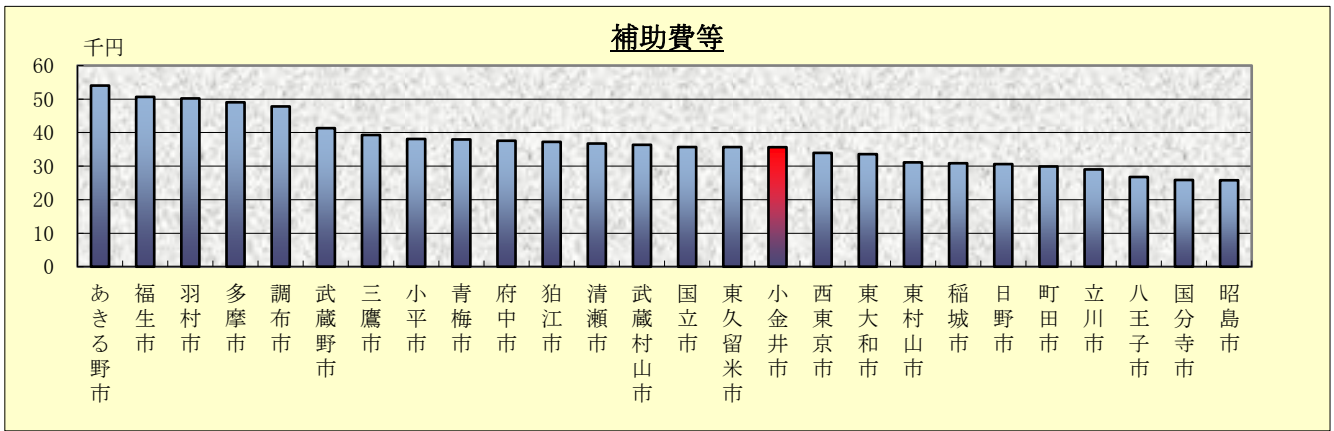
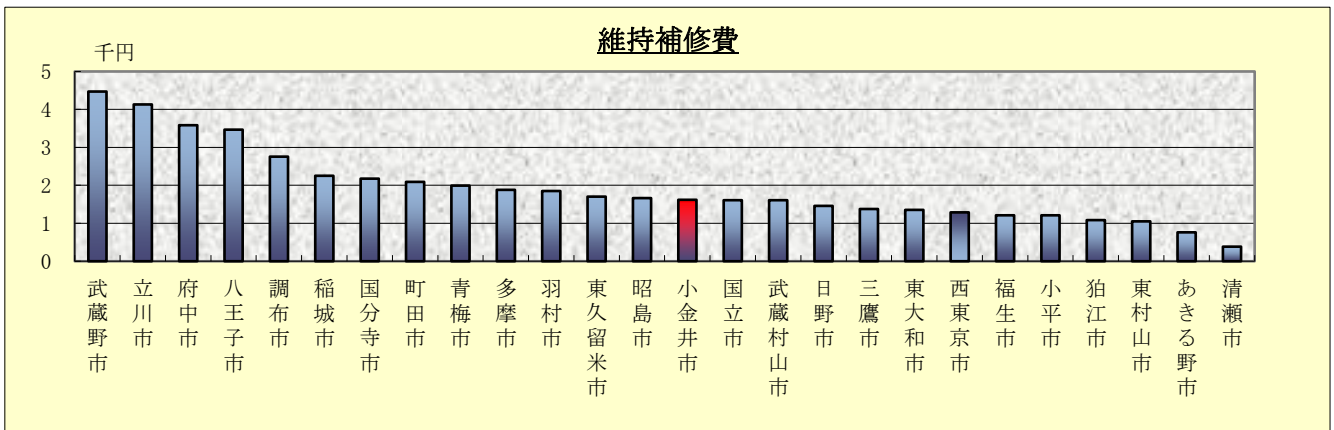
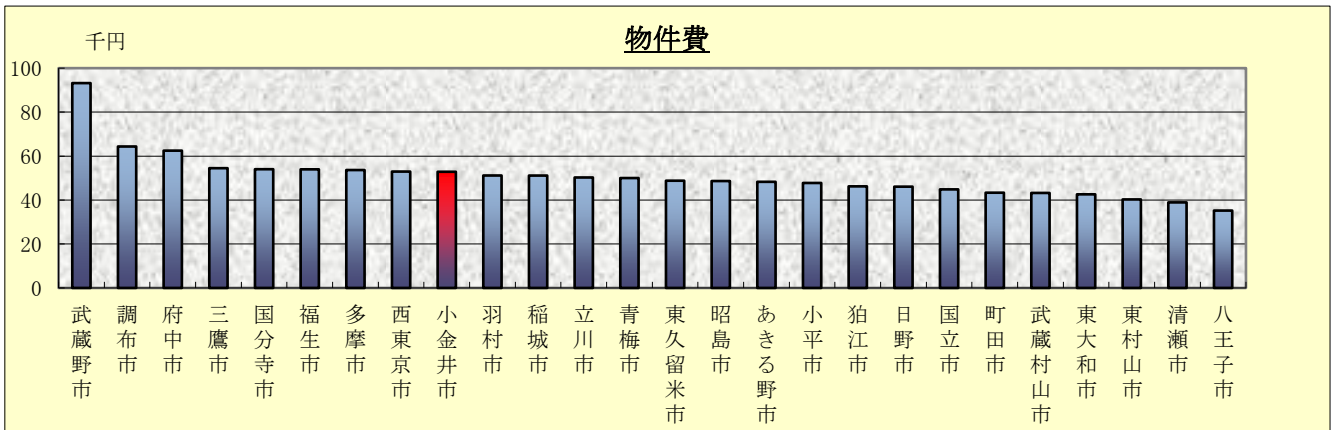
項目		平成22年度	平成23年度	平成24年度	項目		平成22年度	平成23年度	平成24年度		
自主財源	市税	給料	249万円	254万円	253万円	義務的経費	人件費	食費	97万円	90万円	87万円
	分担金及び負担金等	パート収入	19万円	22万円	27万円		扶助費	医療費	95万円	102万円	104万円
	財産収入 寄附金	家賃収入	3万円	2万円	0万円		公債費	ローン返済	35万円	36万円	37万円
	繰入金	貯金の取崩し	28万円	31万円	19万円		小計		227万円	228万円	228万円
	繰越金	去年の余り	20万円	15万円	16万円		物件費	光熱水費や被服費などの生活費	74万円	77万円	79万円
	小計		319万円	324万円	315万円		維持補修費	家や車の修理代	2万円	2万円	2万円
依存財源	国都支出金 地方譲与税等	親からの仕送り	148万円	163万円	148万円	補助費等	クラブ活動費やサークル、会合の会費	50万円	52万円	53万円	
	市債	ローン借入	33万円	60万円	21万円	積立金	貯金	26万円	17万円	8万円	
	小計		181万円	223万円	169万円	繰出金	子どもへの仕送り	44万円	45万円	47万円	
合計 A		500万円	547万円	484万円	投資的経費	家の増改築や車の購入等	62万円	109万円	48万円		
翌年度に繰越すべき財源	来年支払い分	1万円	2万円	1万円	小計		258万円	302万円	237万円		
合計（繰越財源を除く）C		499万円	545万円	483万円	合計 B		485万円	530万円	465万円		
形式収支 A-B		15万円	17万円	19万円	実質収支 C-B		14万円	15万円	18万円		

※地方財政状況調査による。

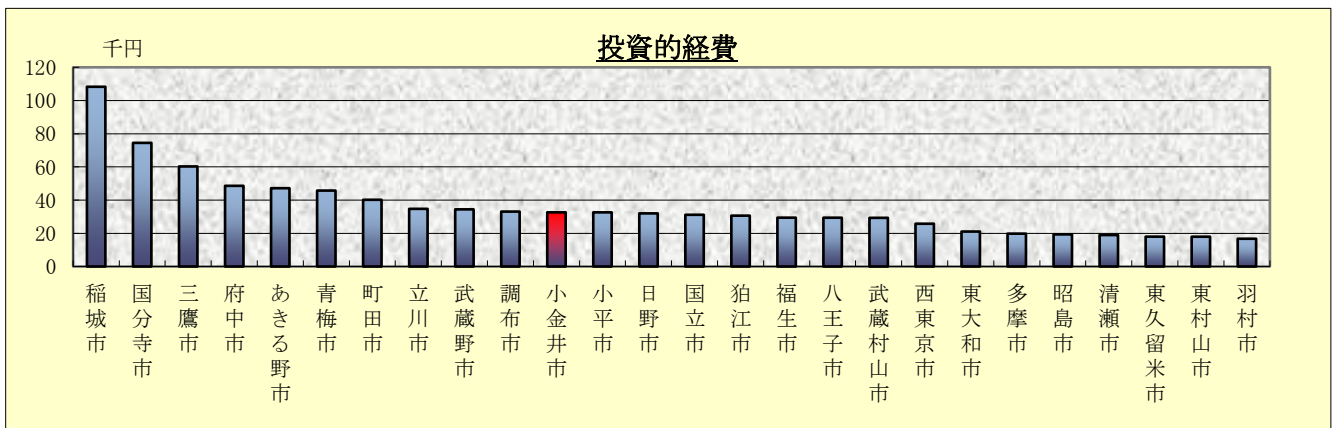
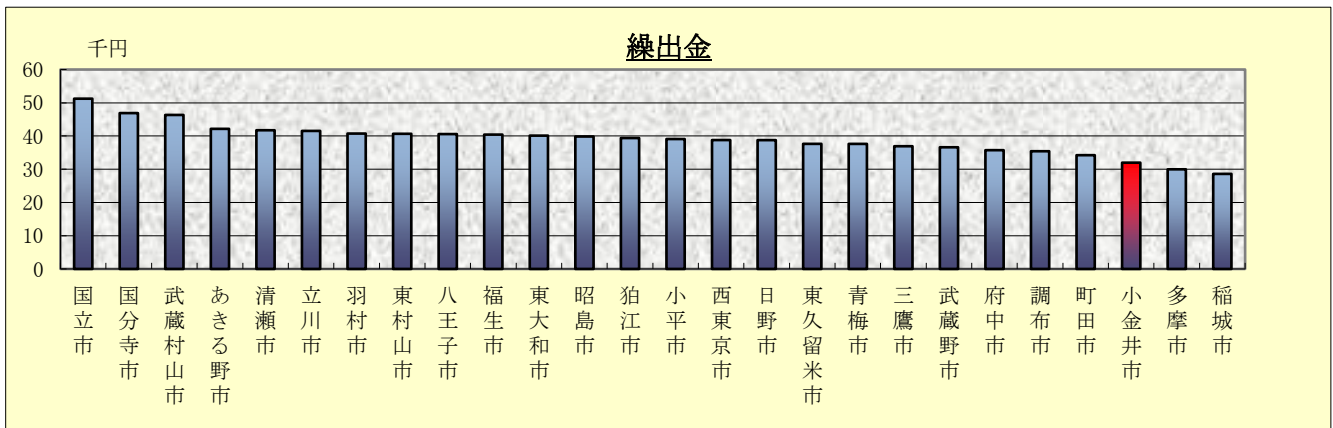
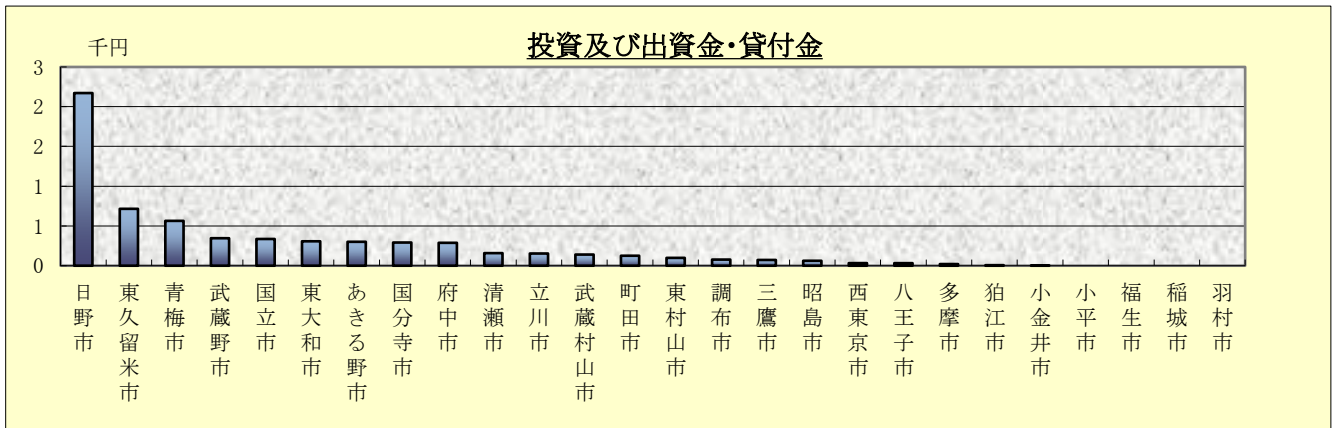
15 平成24年度市民一人当たりの性質別歳出の状況（26市比較）



(普通会計—地方財政状況調査による)



(普通会計—地方財政状況調査による)



(普通会計—地方財政状況調査による)



16 主な事業

(1) みどりあふれる快適で人にやさしいまち（環境と都市基盤）

(単位：千円)

事業名	概要	決算額
環境対策事務に要する経費	市民が設置した太陽光利用機器等住宅用新エネルギー機器の一部を補助	14,691
環境配慮住宅型研修施設の維持管理に要する経費	滄浪泉園西側に建設した環境配慮住宅型研修施設を本格的に稼働	5,518
二枚橋衛生組合の解散に伴う承継事務に要する経費	二枚橋衛生組合の解散に伴う承継事務として、施設解体等工事（平成22～24年度）、環境保全管理委託等を実施	860,570
塵芥処理に要する経費	可燃ごみの処理を広域支援により、多摩地域のごみ処理施設で実施	1,067,045
ごみ減量啓発に要する経費	市内在住の個人及び市内事業者を対象に、生ごみ減量化処理機器の購入費用の一部を補助	26,026
道路新設改良に要する経費	J R中央本線交差道路街路築造工事、J R中央本線まちづくり側道（市道787号線）街路築造工事等を実施	150,685
都道134号線整備に要する経費	都道134号線整備に係る電線共同溝設置工事等（新みちづくり・まちづくりパートナー事業）を実施	48,304
主要地方道15号線整備に要する経費	主要地方道15号線整備に係る用地取得、物件補償及び工事等を実施	79,136
自転車対策に要する経費	J R武蔵小金井駅、J R東小金井駅周辺の自転車駐車場の一部移設に伴う増設開設工事及び閉鎖撤去工事等を実施	267,018
都市計画事務に要する経費	J R中央本線連続立体交差事業に伴う駅舎周辺の工事及び側道整備等を実施	430,072
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成に要する経費	震災時における避難、緊急消火活動及び緊急輸送物資の輸送等を確保するため、該当建築物の耐震化助成を実施	25,772
土地区画整理事業に要する経費	東小金井駅北口土地区画整理事業に係る仮換地の指定、建物の移転、整地及び道路築造工事、区画整理事業用地の一部取得等を実施	994,208
都市計画道路3・4・12号線整備に要する経費	都市計画道路3・4・12号線整備に係る用地取得、街路築造工事及び電線共同溝設置工事等を実施	262,024
都市公園等の整備に要する経費	小長久保公園の用地取得、滄浪泉園緑地はけうえ広場整備工事及びぐみの木公園遊具撤去新設工事を実施	235,227

(2) ふれあいと活力のあるまち（地域と経済）

(単位：千円)

事業名	概要	決算額
安全・安心まちづくり対策に要する経費	第2回こがねいし安全・安心あいさつ運動「標語・ポスター」コンクール及び地域団体による街頭防犯カメラ整備事業に補助を実施	3,694
緊急雇用創出事業に要する経費	離職を余議なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、一時的な雇用・就業機会の創出事業を実施	172,058
市民農園に要する経費	緑町4丁目にみどり第3市民農園を開設	5,709

商工振興に要する経費	J R 中央本線高架下に農工大・多摩小金井ベンチャーポートの卒所企業及び市内外のベンチャー企業受入れ施設の測量及び設計を実施	64,166
消防施設維持管理に要する経費	第五分団詰所の外壁、屋上及びホース干し場等の改修工事を実施	14,548
災害対策に要する経費	消耗品、備品の購入及び防災行政無線音響伝搬エリアの調査を実施	41,875

(3) 豊かな人間性と次世代の夢を育むまち（文化と教育）

(単位：千円)

事業名	概要	決算額
行動計画の推進に要する経費	男女共同参画施策を総合的・計画的に推進するため、男女平等推進審議会での議論を踏まえ、市民懇談会を実施し、新たな行動計画を策定	5,873
文化振興に要する経費	芸術文化振興計画を推進するため、前期共同研究の成果を踏まえ、講座・ワークショップ等を実施	20,813
芸術文化施策に要する経費	市民交流センターの効果的・効率的な事業実施及び管理運営を実施	231,964
はげの森美術館の維持管理に要する経費	はげの森美術館 2 階の旧居住部分を多目的講義室に整備するため、改修工事を実施	25,421
特別支援教育に要する経費	特別な支援が必要な児童・生徒の基本的な生活習慣確立等のサポートを行う、特別支援教育支援員（4 人）を配置	31,484
教育振興に要する経費	図書室の活性化・効率化を図り、子どもの読書活動に資するため、学校図書館のシステム化を実施	148,311
学校給食に要する経費	強化磁器食器導入及び関連する備品、アレルギー食対応等に関連する備品等を整備	198,682
学校施設整備に要する経費	第二・緑・南小学校給水設備改修工事、前原小学校運動場芝生整備工事等を実施 第一中学校特別支援学級（固定）整備工事、緑中学校特別支援学級（通級）整備工事等を実施	190,040
公民館維持管理に要する経費	安全・快適な施設利用のため、冷暖房設備の入替及び外壁補修工事を実施	55,400
(仮称) 貫井北町地域センター建設に要する経費	(仮称) 貫井北町地域センター建設に係る建築確認申請及び実施設計等を実施	143,570
図書館維持管理に要する経費	図書館本館（昭和 5 0 年建築）の耐震診断を実施	13,633
(仮称) 貫井北町地域センター図書館分室開設事業に要する経費	(仮称) 貫井北町地域センター図書館分室の開館に向けて、書籍等を購入	30,477
名勝小金井（サクラ）復活プロジェクトに要する経費	人道橋・緑道整備に係る実施設計及び補植用ヤマザクラの苗木の育成等を実施	15,245
スポーツ祭東京 2 0 1 3 に要する経費	弓道・バスケットボールのリハーサル大会を実施	46,322

(4) 誰もが安心して暮らせる思いやりのあるまち（福祉と健康）

(単位：千円)

事業名	概要	決算額
小金井市障害者福祉センター運営に要する経費	経年劣化による外壁塗装及び補修工事を実施	121,637
家具転倒防止器具等取付事業に要する経費	65歳以上のひとりぐらし高齢者又は高齢者のみ世帯に対して、家具転倒防止器具等の取付けを実施	1,368
児童手当等支給に要する経費	中学校修了前までの子どもを養育している方に対して、児童手当を支給	1,258,278
のびゆくこどもプラン小金井推進事業に要する経費	子ども元気プロジェクト推進のため、利用者の声を反映する仕組みとして、推進市民会議（8回）を開催	803
その他の保育施設助成に要する経費	保育施設に通所している児童のうち、病気の回復期で集団保育が困難な児童に対して、一時的な保育を実施	16,546
保育園維持管理に要する経費	東小金井駅北口土地区画整理事業に伴うけやき保育園及びピノキオ幼児園の移転改築等工事を実施	176,315
学童保育所維持管理に要する経費	あかね学童保育所の保育環境整備に係る建替工事設計を実施	13,009
健康づくりフォローアップ指導事業に要する経費	働き盛り世代のメタボリックシンドロームの予防効果を高めるため、新たにフォロー教室を開催	932
急性灰白髄炎予防接種に要する経費	急性灰白髄炎を予防できるワクチン接種に対する公費助成を、生ポリオワクチンによる集団接種から不活化ポリオワクチンによる個別接種へ切り替え実施	31,409
日本脳炎予防接種に要する経費	日本脳炎を予防できるワクチン接種に対する公費助成を、平成7年6月1日～平成19年4月1日生まれの方のうち、未接種者に対して、20歳未満まで対象年齢を拡大し実施	31,404
四種混合予防接種に要する経費	百日せき、ジフテリア、破傷風に加え、急性灰白髄炎を予防できるワクチン接種に対する公費助成を、新たに実施	7,982

(5) 基本構想実現のために（計画の推進）

(単位：千円)

事業名	概要	決算額
新庁舎建設調査に要する経費	新庁舎建設基本計画市民検討委員会による検討や市民フォーラムでの意見等を踏まえ、基本計画を策定	5,454
企画・調整に要する経費	東小金井駅北口まちづくり事業用地について、市民参加による委員会での検討や市民説明会等を踏まえ、整備活用計画を策定	5,677
行財政改革事務に要する経費	行政経営の施策に寄与するため、「事務事業」、「行政組織」、「職員定数」の観点から行政診断を実施	5,220
収納事務に要する経費	納付者の利便性向上のため、軽自動車税のコンビニ等収納を実施	14,857

※主な事業の詳細については、「平成24年度主要な施策の成果に関する説明書・基金の運用状況に関する調書」をご参照ください。



17 財政用語

■ 普通会計

総務省で定める基準により、各地方自治体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計をいいます。

※他団体との比較が同条件下でできることから、決算分析に広く活用されている会計区分です。

■ 人件費比率

歳出総額に占める人件費の割合をいいます。

本市の行財政改革の推進状況を図る指標とされてきた人件費比率は、昭和51年度に45.2%となった後、7年連続を含む都合8回の全国ワースト1位を記録しましたが、平成14年度に29.7%となり、実質30年ぶりに20%台への回復が図られました。その後もさらなる改善が図られ、平成24年度では18.6%となりました。

■ 経常収支比率

市税など経常的に入ってくる収入が、義務的で固定的に支出される経費（人件費・扶助費・公債費など）にどれだけ使われているかを示したものです。数値が低いほど、財政の弾力性・自由度があります。

本市ではバブル経済崩壊後の平成7年度、8年度は、全国ワースト1位となり、行財政改革大綱を策定した平成9年度からは、徐々に健全化の方向を示しています。平成13年度に93.2%と平成5年度以来8年ぶりに100%を切り、その後もさらなる改善が図られ、平成18年度では88.1%と80%台となりました。その後は上昇し、平成24年度は99.0%となっています。

■ 公債費比率

公債費（借入金の返済）による財政負担の程度を判断する指数です。15%を超えると財政の弾力性が阻害されるといわれ、財政運営にも注意が必要です。

本市では近年平成8年度の11.1%をピークに、その後徐々に下降線をたどり、平成24年度は7.7%となっています。

■ 実質収支

歳入歳出差引き額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた、実質的な収入と支出の差をいいます。

算式 $(\text{歳入総額} - \text{歳出総額}) - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$

本市の実質収支は平成9年度、10年度は2千万円未満と余裕のない財政運営でしたが、平成16年度に昭和62年度以来17年ぶりに10億円の大台に乗り、平成24年度では14億2,467万9千円となりました。

■ 財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものです。また、各年度において決算上剰余金を生じたときは、その全部又は一部を積み立てることとなっています。不測の事態や将来の大きな事業に備えて、一定額貯めておかなければなりません。

■ 市債

道路整備や学校建設など、一時的に多額の費用がかかる事業を実施するために、市が長期にわたり借入れする資金のことです。道路や公共の建物などは、将来にわたって利用に供されることから、次世代の方にも費用を負担していただくという意味で、世代間の公平性という観点からも市債（地方債）を財源とすることができるとされています。

■ 臨時財政対策債

地方財政の財源不足対策において、国と地方が折半して負担することにしたことによる地方負担分の補てん措置として、「地方財政法」の規定に基づき、特例として起債が認められるもので、いわば普通交付税の振り替わりの性格をもつものとされています。

本市でも平成13年度から借入が始まり、平成15年度には普通交付税が臨時財政対策債への振替措置により財源超過となる、いわゆる「臨財債不交付団体」となりました。平成24年度末現債高は102億5,968万5千円です。

■住民税等減税補てん債（減税補てん債）

恒久的な減税等地方税の減収を補てんするため「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」「地方財政法」の規定に基づき、平成18年度まで特例的に起債が認められたもので、いわば市税の振り替わりの性格を持つものとされています。

本市でも平成6年度から平成18年度まで借入を行い、合わせて81億4,300万円（借換債除く）発行しました。平成24年度末現債高は29億4,104万円です。

■臨時税収補てん債

地方消費税の収入が平成9年度において平年度化していないことに伴う影響に対処するために発行したものです。本市では6億3,240万円発行されました。

■退職手当債

地方公共団体が、財政の健全化を図るため、退職する職員に支払う退職手当の財源に充てるために起こす地方債であり、退職により節減される経費を償還財源に充て、加えて将来の財政構造の健全化にも寄与するものとして発行が許可されるものです。

本市では平成9年度に6億5,000万円発行され、平成20年度に償還が終了しました。

■類似団体

都市の態様を決定する要素のうち、最もその度合いが強く、しかも容易かつ客観的に把握できる人口、産業構造の類似した普通地方公共団体をいいます。多摩地区では、武蔵野市、昭島市、国分寺市、多摩市が本市の類似団体です。

■投資的経費比率

歳出総額に占める投資的経費の割合をいいます。

投資的経費とは、道路や建物などの建設事業費や用地の購入費など、支出の効果が資本形成に向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される経費です。本市では平成16年度に小金井市の決算統計史上最低の7.0%となりましたが、平成17、18年度において2年連続で、また平成20年度においても15%以上となり、平成24年度では10.4%となりました。

■起債依存度

歳入総額に占める市債の割合です。

起債発行計画の目安となる指標で、弾力的な財政構造を維持するためには、起債依存度が低いことが望ましいのですが、地方債は財源の年度間調整機能を有し年度によって高くなることがあります。

本市の起債依存度は平成24年度では、本格的な「まちづくり」関連事業を含む普通建設事業費の増加に伴う建設事業債と臨時財政対策債等の特例債により4.3%となりました。

■実質公債費比率

平成18年度から地方債許可制度が協議制度に移行し、実質公債費比率という新しい比率で起債制限等を行うこととされました。実質公債費比率は、基本的には分子に地方債の元利償還金（公債費）を置き、分母に標準財政規模を置いて求めますが、従来と異なるのは、分子の元利償還金に下水道など公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、一部事務組合等の公債費類似経費を加えることで、いわば連結決算の考え方を導入していることです。

この実質公債費比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされ、また25%を超えると、単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となります。

本市の実質公債費比率は、平成24年度では5.1%でした。

■地方公共団体財政健全化法

平成19年6月「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立しました。この法律は、財政再建団体制度の約50年ぶりの見直しであり、財政破綻を未然に防止するため、平成19年度決算から財政健全化にかかる各指標（健全化判断比率等）の公表が義務付けられました。また、平成20年度決算からは基準を超える団体は財政健全化計画、財政再生計画を策定し、財政再建に取り組まなければなりません。

■健全化判断比率等

(1) 健全化判断比率

- ① 実質赤字比率 一般会計等の実質赤字の比率
- ② 連結実質赤字比率 全ての会計の実質赤字の比率
- ③ 実質公債費比率 公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す比率
- ④ 将来負担比率 地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率

(2) 資金不足比率

- ① 公営企業における資金不足比率

■性質別歳出

総務省の普通会計の基準に基づき、歳出経費を性質（人件費、物件費など）によって分類したものです。経費の経済的性質に着目した歳出の分類であり、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができます。

□義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費です。

職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。

○人件費

職員等に対し、勤労の対価・報酬として支払われる経費です。

○公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の支払いに要する経費です。

○扶助費

社会保障制度の一環として生活困窮者、身体障害者等に対してその生活を維持するために支出する経費です。

□物件費

物財調達のための一切の経費（賃金、旅費、消耗品費、備品購入費、委託料等）です。

□維持補修費

地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費です。

□補助費等

補助費等の項目とされる支出事項は、支出の目的・根拠・対象等によって多種多様で、人件費や維持補修費のように字句だけでは判断しにくいものも含まれます。（報償費、補助金、賠償金、寄附金、補償費等）

□積立金

特定の目的のために財産を維持し、又は資金を積み立てるために設けられた基金等に積み立てる経費です。

□投資及び出資金

地方公共団体が財産を有利に運用するための手段として国債・地方債を取得する場合や公益上の必要性等の見地から会社の株式を取得したり、新たに共同して株主となる場合等に支出する経費です。

□貸付金

地方公共団体が直接あるいは間接に地域住民の福祉増進を図るための現金の貸付けに要する経費です。

□繰出金

一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費（各会計の赤字補填の目的のために支出されるもの等）です。

□投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。